

非投資的

043693

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	01 - 01 - 03
基本政策	20

[ 1/2 ]

事業名	若者支援事業 若者支援事業	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	子ども・若者育成支援推進法に基づき、社会生活を円滑に営むうえで困難な状況にある子ども・若者への包括的な支援を円滑に行うことで社会的自立を支援します。		
	対象	市民 おおむね39歳までの市民		
	内容	(1)若者支援総合相談窓口（子ども・若者育成支援推進法に基づく指定支援機関の指定）を設置し、相談・支援体制の充実を図ります。 (2)豊中市子ども・若者支援協議会の運営を通して、相談から社会的自立に向けた切れ目のない支援を実現するネットワークを構築します。 (3)講習会の開催により支援者の技術向上を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	子ども・若者育成支援推進法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		12,986 (25,286)	0 (0)	13,132 (28,332)	7,145 (23,345)	12,874 (25,174)	12,176 (24,476)
細事業費内訳	需用費	208	0	10	25	9	8
	委託料	10,100	0	10,638	5,000	10,560	10,134
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,678	0	2,485	2,121	2,305	2,035
	人件費	12,300	0	15,200	16,200	12,300	12,300
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,500	0	0	0	2,750	1,500
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	11,486 (23,786)	0 (0)	13,132 (28,332)	7,145 (23,345)	10,124 (22,424)	10,676 (22,976)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	若者支援事業 若者支援事業
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	若者支援相談件数	100		52	82	105	122
	横ばい						
	出典: 担当課調査	件					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	社会生活を営むうえで困難な状況にある子ども・若者への包括的な支援を円滑に行うために、豊中市子ども・若者支援協議会のネットワーク及び若者支援相談窓口機能を活用し、社会的自立に向けた支援に取り組みました。
-------	--

令和元年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>豊中市子ども・若者支援協議会を運営しました。</li> <li>豊中市若者自立支援計画 平成30年度事業報告書を作成し、公表しました。</li> </ul>
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>豊中市子ども若者支援協議会を運営しました。</li> <li>子ども・若者支援協議会に若者自立支援計画評価検討部会を設置しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>豊中市子ども若者支援協議会を運営しました。</li> <li>子ども・若者支援協議会に若者自立支援計画評価検討部会において、事業実施報告書について検討しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>豊中市子ども若者支援協議会を運営しました。</li> <li>豊中市若者自立支援計画 平成30年度事業報告書を作成し、公表しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>豊中市子ども若者支援協議会を運営しました。</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>多様で重層的な課題を有する若者への支援にあたっては、関係機関の連携のもと、子ども・若者の生涯を見通した総合的な取り組みが必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>多様で重層的な課題を有する若者の支援については、長期的な視点での取り組みが必要なケースがあります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊中市子ども・若者支援協議会のネットワークを活用し支援を実施していますが、若者支援相談窓口については委託にて実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>多様で重層的な課題を有する若者の支援については、関係支援機関のネットワーク及び専門性を有した相談窓口が必要です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>新規相談受付件数が昨年度より、1.1倍に増加しています。また、高等学校からの相談が増加するなど、若者支援相談窓口の認知度が高まっています。</p>
総合評価今後の取り組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>子ども・若者の健やかな成長と自立に向けた取り組みをさらに進めるため、平成29年度（2017年度）に策定した若者自立支援計画の進行管理を行います。また、計画の中間見直し・評価指標の検討を行うため、若者が置かれている現状の把握を行います。</p>
備考	

事業名	若者職業体験事業 若者職業体験事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市役所での仕事を臨時職員として体験してもらい、職業観の育成を図りながら、キャリア形成のステップとしてもらうことを目的としています。				
	対象	その他 学校等を出てから概ね10年以内の人で、これまで職業経験がない人、正社員として働いたことがない人や一度就職した後、離職を経験した人で再チャレンジを希望する人等。				
	内容	市の臨時職員として雇用し、事務補助業務等に従事します。 学校等を出てから概ね10年以内の人などを対象とした就職支援策として、市役所での仕事を臨時職員として体験してもらい、職業観の育成を図りながら、キャリア形成のステップにします。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成21年度（2009年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		13,142 (13,962)	16,089 (17,259)	10,199 (10,999)	9,763 (10,573)	10,720 (11,540)	10,306 (11,126)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	12,918	15,840	10,197	9,642	10,687	10,249
	その他	224	249	2	121	33	57
	人件費	820	1,170	800	810	820	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	13,142 (13,962)	16,089 (17,259)	10,199 (10,999)	9,763 (10,573)	10,720 (11,540)	10,306 (11,126)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	若者職業体験事業 若者職業体験事業
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	就職決定数	単位						
	横ばい							
	出典: 担当課調査	人	5	5	4	5	3	5
	採用人数	単位						
	横ばい							
	出典: 担当課調査	人	6	9	5	8	7	7
		単位						
	出典:							

事業の効果	新規学校卒業者等で就職が内定していない人の就職を促進しました。
-------	---------------------------------

令和元年度の実施内容	新規学校卒業者等の職業体験事業を実施しました。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	ビジネススキル研修、キャリアアカウンティングなど実施	ビジネススキル研修、キャリアアカウンティングなど実施	ビジネススキル研修、キャリアアカウンティングなど実施。翌年度採用の募集人数、募集要項等を決定	ビジネススキル研修、キャリアアカウンティングなど実施。翌年度の募集実施。募集決定

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ビジネススキル研修やキャリアアカウンティング、職場での実際の仕事体験などを通じ、自己分析を行い、自分にマッチングする会社を探し、就職を目指します。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>令和元年度 7人採用中、5人が就職決定しました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後の雇用情勢が不安定であるため、引き続き若年者への就職促進を実施します。</p>
備考	

事業名	くらし再建パーソナルサポート事業 就労支援事業	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害者、母子家庭の母親、中高年齢者、若者などの就労困難者、生活困窮者に対する相談をはじめ、各種講座の実施や紹介、求人情報の提供等を行います。 求職者の居住地の近隣での就職を実現するとともに、市内事業所の求人活動を応援します。		
	対象	市民 障害者、母子家庭の母親、中高年齢者、ニート・ひきこもりの方などの就職困難者 生活困窮者 求人事業所		
	内容	(1)就労相談及び生活困窮者自立支援事業を実施します。(2)就労実現に向けた就労準備支援事業や能力向上のための講座、事業所内体験実習等を実施します。(3)地域就労支援事業推進会議及びくらし再建パーソナルサポート事業連絡会を開催します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	生活困窮者自立支援法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府総合相談事業交付金交付要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市地域就労支援実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		169,070 (185,470)	141,826 (173,104)	310,518 (331,318)	165,482 (185,732)	156,754 (173,154)	157,020 (173,420)
細事業費内訳	需用費	925	635	657	1,060	451	335
	委託料	88,571	105,976	235,557	85,410	83,540	83,518
	補助金等	154	0	0	163	155	154
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,970	6,539	8,721	4,444	2,139
	その他	79,420	33,244	67,765	70,127	68,165	70,874
	人件費	16,400	31,278	20,800	20,250	16,400	16,400
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	101,263	90,061	184,795	95,876	106,764	101,294
	府支出金	12,000	14,093	12,760	10,433	9,662	11,166
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	20,011	1,645	17,794	21,955	19,927	19,995
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	35,796 (52,196)	36,027 (67,305)	95,169 (115,969)	37,218 (57,468)	20,401 (36,801)	24,565 (40,965)

補助金	所轄官庁等	大阪府、国
補助率	制度の名称等	総合相談事業交付金制度、生活困窮者自立支援事業
補助額	補助率・補助額等	

事業名	暮らし再建パーソナルサポート事業 就労支援事業
所管部局・課	300500 市民協働部・暮らし支援課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	相談者数	610	1,108	1,024	1,078	1,073	1,037
	横ばい						
	出典: 出典: 担当課調査	単位	人				
	就労決定数	210	229	242	173	178	191
	横ばい						
	出典: 出典: 担当課調査	単位	人				
就職件数（無料職業紹介所）	175	70	97	141	225	285	
横ばい							
出典: 出典: 担当課調査	単位	件					

事業の効果	就職困難者を雇用・就労へ導きます。 求職者と求人事業所のマッチング件数の増加をめざしました。
-------	---

令和元年度の実施内容	各関係機関と連携し、地域就労支援事業を推進しました。 生活困窮者自立支援事業を実施しました。 求職者と求人事業所の効果的なマッチングを進めました。 国のモデル事業である多機関の協働による包括的支援体制構築事業を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	(1) 就労相談と個別就労支援メニューの作成 (2) 就労実現に向けた、能力向上や資格取得のための講座や、職場体験・職場見学、求人情報の提供・紹介(豊中市無料職業紹介所を併設し実施)等 (3) 生活困窮者自立支援事業	(1) 就労相談と個別就労支援メニューの作成 (2) 就労実現に向けた、能力向上や資格取得のための講座や、職場体験・職場見学、求人情報の提供・紹介(豊中市無料職業紹介所を併設し実施)等 (3) 生活困窮者自立支援事業	(1) 就労相談と個別就労支援メニューの作成 (2) 就労実現に向けた、能力向上や資格取得のための講座や、職場体験・職場見学、求人情報の提供・紹介(豊中市無料職業紹介所を併設し実施)等 (3) 生活困窮者自立支援事業	(1) 就労相談と個別就労支援メニューの作成 (2) 就労実現に向けた、能力向上や資格取得のための講座や、職場体験・職場見学、求人情報の提供・紹介(豊中市無料職業紹介所を併設し実施)等 (3) 生活困窮者自立支援事業

A. 必要性	●高 ○中 ○低 生活困窮者自立相談支援事業は必須事業とされています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 生活困窮者自立支援法が施行され、関係機関との連携強化により、第2のセーフティネット機能の充実・強化を行いました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 多機関の協働による包括的支援体制構築事業を実施するとともに、生活困窮者自立支援法の改正への対応を進めていきます。
備考	

事業名	くらし再建パーソナルサポート事業 無料職業紹介事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	求職者の居住地の近隣での就職を実現するとともに、市内事業所の求人活動を応援します。		
	対象	事業者その他団体 求人事業所		
	内容	市内外の事業所の求人獲得、求職者の求人事業所への紹介、各種（若者、障害者等）面接会、面接対策講座等を実施します。 庄内駅前庁舎の豊中しごとセンターにおいて、職業紹介や就職相談、就職対策講座等を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	職業安定法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	無料職業紹介事業業務運営要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		29,612 (33,712)	5,112 (18,372)	2,834 (14,834)	7,402 (15,502)	23,411 (27,511)	21,526 (25,626)
細事業費内訳	需用費	800	34	62	443	286	248
	委託料	2,622	0	0	1,138	2,436	2,157
	補助金等	83	39	2	56	40	50
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	5,629	2,334	0	0	8,628	8,419
	その他	20,478	2,704	2,770	5,765	12,020	10,652
	人件費	4,100	13,260	12,000	8,100	4,100	4,100
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	4,290	4,903	2,126	3,938	5,148	4,273
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	25,322 (29,422)	209 (13,469)	708 (12,708)	3,464 (11,564)	18,263 (22,363)	17,253 (21,353)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	くらし再建パーソナルサポート事業 無料職業紹介事業
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	就職件数	単位 横ばい 件	175	70	97	141	225	285
	出典: 出典: 担当課調査							
	求人企業数	単位 横ばい 社	1,000	286	242	312	1,559	1,094
	出典: 出典: 担当課調査							
	新規求人数	単位 横ばい 人	4,680	1,107	1,292	1,560	5,013	3,528
	出典: 出典: 担当課調査							

事業の効果	求職者と求人事業所のマッチングを進めました。
-------	------------------------

令和元年度の実施内容	求職者と求人事業所の効果的なマッチングを進めました。
------------	----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	市内外の事業所の求人獲得、求職者の求人事業所への紹介、面接会等開催、面接対策講座等実施	市内外の事業所の求人獲得、求職者の求人事業所への紹介、面接会等開催、面接対策講座等実施	市内外の事業所の求人獲得、求職者の求人事業所への紹介、面接会等開催、面接対策講座等実施	市内外の事業所の求人獲得、求職者の求人事業所への紹介、面接会等開催、面接対策講座等実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 就労困難者等の状況に応じた業務の切り出しや、就職後の定着支援を行うことで、入り口としての地域就労支援センターと、出口としての無料職業紹介事業を両輪として実施しています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 求職者と求人事業所のマッチングを進めました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 就労支援を基礎に就労支援の出口となる無料職業紹介の機能拡充を図り、全庁的課題である第2のセーフティネット機能の強化を行います。 また、庄内駅前庁舎に無料職業紹介事業を行う新たな窓口として「豊中しごとセンター」を設置し、職業紹介や就職相談、就職対策講座等を実施します。
備考	



事業名	くらし再建パーソナルサポート事業 住居確保給付事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者の住宅の確保及び就労機会の確保に向けた支援を行います。		
	対象	市民 離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者		
	内容	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住居確保給付金を支給します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成21年度（2009年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体	社会福祉法人豊中市社会福祉協議会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	生活困窮者自立支援法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市生活困窮者住居確保給付金実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,960 (4,780)	1,879 (3,829)	2,118 (4,118)	834 (1,644)	1,232 (2,052)	1,136 (1,956)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	3,960	1,879	2,118	834	1,232	1,136
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	820	1,950	2,000	810	820	820
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	2,970	1,112	1,588	834	1,232	852
	府支出金	0	767	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	990 (1,810)	0 (1,950)	530 (2,530)	0 (810)	0 (820)	284 (1,104)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	くらし再建パーソナルサポート事業 住居確保給付事業
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	住居確保給付支給額	単位 千円	6,600	1,879	2,118	833	1,231	1,136
	出典: 担当課調査							
	支給延べ人数	単位 人	120	41	47	20	29	25
	出典: 担当課調査							
	支給決定者数	単位 人	10	13	12	8	11	9
	出典: 担当課調査							

事業の効果	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者の住宅の確保及び就労機会の確保を図りました。
-------	--

令和元年度の実施内容	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住居確保給付金を支給するとともに、就労支援を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者の住宅の確保及び就労機会の確保を目指しました。	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者の住宅の確保及び就労機会の確保を目指しました。	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者の住宅の確保及び就労機会の確保を目指しました。	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者の住宅の確保及び就労機会の確保を目指しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>離職者であって、就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者の住宅の確保及び就労機会の確保を図りました。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>離職者であって、就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅支援給付費を支給するとともに、就労支援を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付金として、対象者の就労機会の確保をめざします。</p>
備考	

事業名	他団体支援事業 中小企業勤労者互助会事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市内中小企業に働く勤労者及びその家族の福利厚生の実を図り、併せて中小企業の振興に寄与します。				
	対象	事業者その他団体 豊中市中小企業勤労者互助会				
	内容	豊中市中小企業勤労者互助会に補助金を交付します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	補助金事業	
	事業期間	恒常的	昭和50年度（1975年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体	豊中市中小企業勤労者互助会				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,520 (6,504)	5,520 (6,300)	5,520 (6,320)	5,520 (6,330)	5,520 (6,340)	5,520 (6,504)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	5,520	5,520	5,520	5,520	5,520	5,520
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	984	780	800	810	820	984
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,520 (6,504)	5,520 (6,300)	5,520 (6,320)	5,520 (6,330)	5,520 (6,340)	5,520 (6,504)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等	豊中市中小企業勤労者互助会事業 福利厚生事業費（支出－参加料収入等）の1/2、及び一般事務管理費の全額					

事業名	他団体支援事業 中小企業勤労者互助会事業	
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	事業所数	単位	175	148	148	144	145	146
	出典: 出典: 担当課調査	事業所						
	会員数	単位	1,300	1,214	1,208	1,190	1,199	1,220
	出典: 出典: 担当課調査	人						
		単位						
	出典:							

事業の効果	中小企業で働く従業員の福利厚生の実現を図りました。
-------	---------------------------

令和元年度の実施内容	中小企業勤労者互助会の予算のうち、福利厚生事業費（支出－参加料収入等）の1/2 及び一般事務管理費の全額を補助しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	上半期分補助金を交付しました。			下半期分補助金を交付しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	市内中小企業に働く勤労者及びその家族の福利厚生の実現を図り、併せて中小企業の振興に寄与しました。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	互助会の加入企業数・会員数は減少傾向にありましたが、会員数は増加傾向に転じました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 安定した互助会運営を行い、新たな会員の確保に努めます。
備考	

非投資的

000290

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 01  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	労働会館運営管理事業 労働会館施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	152001001 労働会館		
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	労働会館を安全で快適な使用環境として提供するため、維持管理を行います。		
	対象	その他 労働会館		
	内容	労働会館の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和38年度（1963年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	労働会館条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		25,552 (26,782)	12,820 (15,160)	11,739 (13,339)	11,538 (13,158)	11,793 (13,433)	17,966 (19,196)
細事業費内訳	需用費	3,062	4,013	2,491	2,095	2,257	2,043
	委託料	6,022	5,055	5,221	5,312	5,383	5,802
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	12,246	0	0	0	0	6,048
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4,222	3,752	4,027	4,130	4,153	4,073
	人件費	1,230	2,340	1,600	1,620	1,640	1,230
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,823	2,771	3,071	3,131	3,015	2,336
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	22,729 (23,959)	10,049 (12,389)	8,668 (10,268)	8,407 (10,027)	8,778 (10,418)	15,630 (16,860)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	労働会館運営管理事業 労働会館施設管理					
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	労働会館の安全で快適な使用環境を維持しました。
-------	-------------------------

令和元年度の実施内容	労働会館の維持管理を行いました。 コンクリートブロック塀の改修を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	労働会館の維持・補修を行いました。	労働会館の維持・補修を行いました。	労働会館の維持・補修を行いました。	労働会館の維持・補修を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>労働会館の老朽化により、維持補修を必要とする箇所が増加しています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>老朽化などにより維持補修を必要とする修理箇所に対して修理を行い、迅速に対応しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>労働会館を訪れる市民の安全・快適な使用環境の維持に努めます。</p>
備考	

非投資的

000291

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 01  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	労働会館運営管理事業 労働会館施設運営	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・暮らし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民に貸室を行い、市民活動の場を提供します。		
	対象	市民 会館を利用する労働団体・市民		
	内容	労働会館の貸室業務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和38年度（1963年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	労働会館運営委員会		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市労働会館運営委員会要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		123 (533)	0 (780)	15 (415)	45 (450)	43 (453)	27 (437)
細事業費内訳	需用費	3	0	0	0	0	1
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	120	0	15	45	43	26
	人件費	410	780	400	405	410	410
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	120	0	0	0	43	27
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3 (413)	0 (780)	15 (415)	45 (450)	0 (410)	0 (410)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	労働会館運営管理事業 労働会館施設運営	
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	使用回数	単位	3,800	3,948	4,171	4,210	4,053	3,954
	横ばい	回						
	出典: 出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	労働組合活動やその他市民活動の場を提供すると同時に快適な使用環境を提供しました。
-------	--

令和元年度の 実施内容	労働会館の貸室の受付業務を行いました。
----------------	---------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	貸館業務、労働会館運営委員会開催	貸館業務	貸館業務	貸館業務

A. 必要性	●高 ○中 ○低
B. 効率性	●高 ○中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 労働組合活動やその他市民活動の場を提供すると同時に快適な使用環境を提供しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 労働組合活動等に対する貸館業務を実施します。
備考	



事業名	労働相談事業 労働相談苦情処理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・暮らし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	個別的労働関係における労使紛争（権利紛争）解決のための行政的救済制度として、労働問題で権利侵害を受けた労働者からの相談を迅速かつ適切な解決へと導きます。		
	対象	市民 労働問題で権利侵害を受けた労働者		
	内容	労働訴訟費用の貸付を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成05年度（1993年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市個別労働関係紛争調査委員会		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市訴訟等に係る資金の貸付に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		692 (1,102)	150 (930)	74 (474)	92 (497)	0 (410)	92 (502)
細事業費内訳	需用費	3	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	689	150	74	92	0	92
	人件費	410	780	400	405	410	410
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	24	5	74	24	0	24
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	668 (1,078)	145 (925)	0 (400)	68 (473)	0 (410)	68 (478)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	労働相談事業 労働相談苦情処理	
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	貸付実績	単位	2	0	0	0	0	0
	横ばい	人						
	出典: 出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	労働問題で権利侵害を受けた労働者からの相談を、迅速かつ適切な解決へと導きました。
-------	--

令和元年度の実施内容	個別労働問題紛争調査委員会を1回開催しました。なお、労働訴訟に関わる費用貸付の申込みはありませんでした。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
				個別労働問題紛争調査委員会開催

A. 必要性	○高 ●中 ○低
B. 効率性	○高 ●中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 訴訟費用貸付申込はありませんでした。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 訴訟費用貸付は、労働訴訟だけでなく労働審判も対象となることから、増加傾向にある労働審判の利用状況を踏まえて実施していきます。
備考	

事業名	労働相談事業 労働相談業務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市内の労働者、事業主からの労働問題に関する相談に応じ、適切・迅速な解決に寄与します。		
	対象	市民 市内労働者・市内事業者		
	内容	市内の労働者、事業主などからの労働に関する相談（労働条件・労働組合・労働福祉・税等）に対応し、解決への助言を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和54年度（1979年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,833 (2,653)	1,880 (2,660)	2,186 (2,586)	1,834 (2,239)	1,833 (2,243)	1,819 (2,639)
細事業費内訳	需用費	100	98	411	89	89	87
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,733	1,781	1,775	1,745	1,745	1,732
	人件費	820	780	400	405	410	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	31	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,833 (2,653)	1,880 (2,660)	2,155 (2,555)	1,834 (2,239)	1,833 (2,243)	1,819 (2,639)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	労働相談事業 労働相談業務
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	受付件数 横ばい	220	140	135	125	166	204
	出典: 出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	無料で労働相談ができるため（電話でも可能）、簡易な相談でも気軽に行うことができ、多くの労働相談を実施しました。
-------	---

令和元年度の実施内容	労働相談を実施しました。
------------	--------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	労働相談実施	労働相談実施	労働相談実施	労働相談実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>労働問題は、パワハラ案件の増加など複雑化し、解決困難な事例が増加しています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>多くの労働相談を実施しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>複雑多様化している労働問題に対し、解決への助言を行います。</p>
備考	

事業名	啓発事業 勤労者ニュース作成等	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	勤労市民の生活の安定・向上を図るために、労働経済情勢の動向について情報提供を行います。		
	対象	市民 市内・近隣市の勤労者・事業所		
	内容	勤労者ニュースの作成・発行等を通じて、雇用・労働に関する情報を提供します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（      年度）～      年度（      年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（      ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,049 (4,329)	40 (430)	119 (519)	110 (515)	276 (686)	956 (4,236)
細事業費内訳	需用費	429	0	5	5	0	0
	委託料	120	0	0	0	88	468
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	500	40	113	105	188	488
	人件費	3,280	390	400	405	410	3,280
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,049 (4,329)	40 (430)	119 (519)	110 (515)	276 (686)	956 (4,236)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	啓発事業 勤労者ニュース作成等	
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	勤労者ニュース発行部数	単位	2,000	2,000	2,000	2,000	3,000	3,000
	横ばい	部						
	出典: 出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	労働者に対し、各種労働関係の情報を発信し、労働等に対する意識を高めました。
-------	---------------------------------------

令和元年度の実施内容	勤労者ニュースを発行し、市内事業所へ送付しました。 冊子「労働トラブルを防止するために知っておきたい基礎知識」を作成しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
				勤労者ニュース作成・発行

A. 必要性	○高 ●中 ○低
B. 効率性	○高 ●中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低
	市内事業所に勤労者ニュースを発行し、労働啓発を行いました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 市民の労働意識の向上や事業者の労働法規遵守を図るため、勤労者ニュースを発行し、啓発を行います。
備考	

非投資的

000219

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 04  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	ガス事業法・電気用品安全法関係事務 ガス事業法・電気用品安全法関係事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	消費者の適切な商品選択に資するため監視指導をします。また、消費者への危害発生を未然に防止するため販売業者の検査等を行います。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	ガス事業法による、販売事業者に係る報告徴収、立入検査、提出命令等に関する事務及び電気用品安全法による販売事業者に係る報告徴収、立入検査、提出命令等に関する事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成22年度（2010年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	ガス事業法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		5 (169)	4 (700)	4 (714)	4 (652)	4 (660)	4 (168)
細事業費内訳	需用費	5	4	4	4	4	4
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	164	696	710	648	656	164
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	5 (169)	4 (700)	4 (714)	4 (652)	4 (660)	4 (168)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	ガス事業法・電気用品安全法関係事務 ガス事業法・電気用品安全法関係事務	
所管部局・課	300500 市民協働部・暮らし支援課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	立入検査数	単位	4	7	6	6	2	0
	横ばい	件						
	出典: 暮らしのレポート							
	出典:	単位						
		単位						
	出典:							

事業の効果	販売事業者の監視等を行い、消費者の危害の発生を未然防止できました。
-------	-----------------------------------

令和元年度の実施内容	消費者の適切な商品選択に資するため監視指導をし、消費者の危害発生の未然防止を推進しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・昨年度実績まとめ・報告			

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>消費者の適切な商品選択に資するため監視指導をするとともに、消費者への危害発生を未然に防止するため、販売業者の検査等が必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>販売業者への立入検査を実施しているが、市内全域の実施には複数年にわたって行うことが必要です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>監視・規制業務であるため、市で実施する必要があります。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>販売業者の監視等を実施し、消費者の危害発生の未然防止のために一定の効果が上がっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も実施していく必要があります。</p>
備考	



事業名	地方消費者行政推進事業 地方消費者行政推進事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・暮らし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	消費者行政活性化に向け、消費生活センターの機能強化を図ります。		
	対象	市民		
	内容	地方消費者行政推進交付金を活用し、消費者啓発事業を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成21年度（2009年度）～ 令和05年度（2023年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方消費者行政活性化交付金交付要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府消費者行政活性化基金条例
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		7,990 (9,056)	2,192 (3,128)	1,977 (3,017)	2,868 (3,921)	3,020 (4,086)	7,990 (9,056)
細事業費内訳	需用費	1,264	511	241	622	2,352	7,366
	委託料	1,534	397	1,115	1,876	452	46
	補助金等	222	222	226	6	3	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4,970	1,062	394	364	213	578
	人件費	1,066	936	1,040	1,053	1,066	1,066
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	7,990	2,192	1,977	2,868	3,020	5,468
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (1,066)	0 (936)	0 (1,040)	0 (1,053)	0 (1,066)	0 (3,588)	2,522 (3,588)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等	消費者庁 消費者行政推進事業 100分の100					

事業名	地方消費者行政推進事業 地方消費者行政推進事業
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	消費者行政活性化及び消費生活相談窓口等の機能強化を図ります。
-------	--------------------------------

令和元年度の 実施内容	地方消費者行政活性化基金を活用し、特殊詐欺被害を未然に防ぐことを目的に特殊詐欺被害防止セミナーを開催し、受講者に簡易型自動録音機を配布するとともに、警察による見守り巡回啓発や一人暮らし高齢者に対して民生委員から同録音機の配布を依頼しました。
----------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度報告</li> <li>本年度事業実施</li> <li>相談員レベルアップ研修</li> <li>啓発事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本年度事業実施</li> <li>相談員レベルアップ研修</li> <li>啓発事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本年度事業実施</li> <li>相談員レベルアップ研修</li> <li>啓発事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>報告まとめ</li> <li>本年度報告</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>消費者行政を活性化するための基金事業は必要です。平成27年2月から地方消費者行政推進事業が実施されており、引続き実施します。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>消費者行政活性化基金事業により、消費生活センター機能の強化及び相談員のレベルアップが図れました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も消費者行政推進事業として実施します。</p>
備考	

事業名	消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法等関係事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
	消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法等関係事務		
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	消費者への危害発生を未然に防止するため、販売業者の検査等を行います。また、消費者の適切な商品選択に資するため監視指導をします。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	消費者への危害発生を未然に防止するため、販売業者の検査等を行います。また、消費者の適切な商品選択に資するため監視指導をします。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法・国民生活安定緊急措置法・生活関連物資
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪版地方分権推進制度
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5 (169)	4 (700)	4 (714)	4 (652)	4 (660)	4 (168)
細事業費内訳	需用費	5	4	4	4	4	4
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	164	696	710	648	656	164
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	5	1	4	4	4	4
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (164)	3 (699)	0 (710)	0 (648)	0 (656)	0 (164)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法等関係事務 消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法等関係事務
所管部局・課	300500 市民協働部・暮らし支援課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	立入検査	単位	4	5	6	6	2	0
	横ばい	件						
	出典：くらしのレポート							
	出典：	単位						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	販売業者の監視等を行い、消費者の危害の発生を未然防止できました。
-------	----------------------------------

令和元年度の実施内容	消費者の適切な商品選択に資するため監視指導をし、消費者の危害発生の未然防止を推進しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・前年度実績まとめ、報告			

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>消費者の適切な商品選択に資するため監視指導と、消費者への危害発生を未然に防止するため販売業者への検査等が必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>販売業者への立入検査を実施していますが、市域全域の実施については複数年にわたって行う必要があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>監視・規制業務であるため、市で実施する必要があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>販売業者への監視等を実施し、消費者の危害発生の未然防止に一定の効果がありました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>事業者への情報提供などと併せて実施し、効率を上げていく必要があります。</p>
備考	

事業名	消費生活情報の提供事業 消費生活情報の提供事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・暮らし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	消費生活情報を情報誌等により市民に積極的に提供し、消費者被害の未然防止を図るとともに、消費者の自立を促進します。		
	対象	市民		
	内容	安全で豊かな暮らしのための消費生活情報紙（暮らしの情報）等を発行し、公共施設を拠点に配布するとともに、くらしかん内にて消費者問題関連冊子等の閲覧や、ホームページ、くらしの安心メール配信での情報提供を行います。また、消費者の商品選択に役立てるため、食料品等の生活関連物資の表示などについて、市内施設（販売業者）を調査し、その内容を公表します。小・中学生向けには、消費者教育用副読本を発行し、市内の中学校の新1年生及び小学校の新5年生に配布します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	昭和50年度（1975年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	消費者基本法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市の消費者のくらしを守る条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,476 (10,200)	574 (2,134)	2,742 (7,772)	2,732 (7,754)	2,650 (9,374)	3,246 (9,970)
細事業費内訳	需用費	2,942	538	2,300	2,290	2,222	2,810
	委託料	464	36	442	442	428	436
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	70	0	0	0	0	0
	人件費	6,724	1,560	5,030	5,022	6,724	6,724
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,476 (10,200)	574 (2,134)	2,742 (7,772)	2,732 (7,754)	2,650 (9,374)	3,246 (9,970)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	消費生活情報の提供事業 消費生活情報の提供事業	
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	発行部数（くらしの情報）	単位	9,036	12,044	12,044	12,044	9,000	9,000
	出典：くらしのレポート	部						
	くらしの安心メール登録者数	単位	1,050	917	974	1,212	2,006	2,932
	出典：くらしのレポート	人						
	くらしの安心メール配信数	単位	40	35	32	30	39	35
	出典：くらしのレポート							

事業の効果	消費生活情報を提供することにより、消費者被害の未然防止に役立てました。
-------	-------------------------------------

令和元年度の実施内容	安全で豊かなくらしのための消費生活情報紙等を発行（9,000部）し、公共施設を拠点に配布しました。また、くらしかん内にて消費者問題関連冊子等の情報提供を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○情報誌「くらしの情報」発行</li> <li>○ホームページ掲載</li> <li>○くらしの安心メール配信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○情報誌「くらしの情報」発行</li> <li>○ホームページ掲載</li> <li>○くらしの安心メール配信</li> <li>○中間とりまとめ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○情報誌「くらしの情報」発行</li> <li>○ホームページ掲載</li> <li>○くらしの安心メール配信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○情報誌「くらしの情報」発行</li> <li>○ホームページ掲載</li> <li>○くらしの安心メール配信</li> <li>○最終まとめ</li> </ul>

A. 必要性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>消費者被害の未然防止のためには、情報提供業務による消費生活情報を得る機会の確保が必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>消費者は、ITによるさまざまな情報を収集できる環境が整いつつあるが、ITを活用できない消費者への情報提供の一策として必要です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>消費者被害の未然防止及び消費者の自立を図るため、より新鮮な情報を迅速に提供する必要があります。</p> <p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>消費者被害の未然防止及び消費者の自立に一定寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>消費者被害の未然防止及び消費者の自立のため、情報提供は必要なため継続実施します。</p>
備考	

事業名	消費生活相談業務 消費生活相談業務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・暮らし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	消費者被害の救済及び消費者情報の提供による未然防止を図ります。		
	対象	市民		
	内容	契約や販売方法、品質などの消費者トラブルに対する苦情相談及び問い合わせに対する情報提供を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	昭和48年度（1973年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	消費者基本法、消費者安全法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府消費者保護条例
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市の消費者の暮らしを守る条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		21,210 (31,460)	20,603 (30,275)	20,953 (29,353)	21,140 (29,645)	21,461 (31,711)	19,392 (29,642)
細事業費内訳	需用費	309	249	250	436	255	258
	委託料	556	550	550	550	550	556
	補助金等	14	3	5	0	10	11
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	955
	その他	20,331	19,801	20,148	20,154	20,644	17,612
	人件費	10,250	9,672	8,400	8,505	10,250	10,250
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	21,210 (31,460)	20,603 (30,275)	20,953 (29,353)	21,140 (29,645)	21,461 (31,711)	19,392 (29,642)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	消費生活相談業務 消費生活相談業務
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	消費生活相談件数 下向き	単位	2,500	2,945	2,876	2,593	2,727	2,847
	出典:くらしのレポート	件						
	連携のためのセンター会議数 横ばい	単位	4	5	5	5	5	4
	出典:	回						
		単位						
	出典:							

事業の効果	消費生活相談件数は2,800件程度になりましたが、内容は年々複雑で多様化しています。判断力が不十分となった高齢者の増加に加え、解決困難な相談も増えるなど、今後も消費者の様々な相談需要が見込まれ、事業効果が認められます。
-------	---

令和元年度の実施内容	契約や販売方法、品質などの消費者トラブルに対する苦情相談及び問い合わせに対する情報提供を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<input type="checkbox"/> 各種研修会参加 <input type="checkbox"/> 大阪府への情報提供 <input type="checkbox"/> 不当な取引行為に係る実施要領に基づく調査の事前事務	<input type="checkbox"/> 各種研修会参加 <input type="checkbox"/> 大阪府への情報提供 <input type="checkbox"/> 不当な取引行為に係る実施要領に基づく調査の事前事務	<input type="checkbox"/> 各種研修会参加 <input type="checkbox"/> 大阪府への情報提供 <input type="checkbox"/> 不当な取引行為に係る実施要領に基づく調査の事前事務	<input type="checkbox"/> 各種研修会参加 <input type="checkbox"/> 大阪府への情報提供 <input type="checkbox"/> 不当な取引行為に係る実施要領に基づく調査の事前事務

A. 必要性	●高 ○中 ○低 消費者安全法に基づく法律事務で事業者より情報格差がある消費者の経済生活を守るため市民の立場の公的窓口が必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 消費生活相談は、効率性だけでは評価できません。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 消費者の個人情報の適正な取り扱い、苦情を適切かつ迅速に処理し、被害の救済及び未然防止を図るため、重要事項を調査審議する「消費生活審議会」との連携には、市で実施する必要があります。 実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 消費生活相談件数は減少し、相談内容からも事業効果は高まっています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 消費者安全法に基づく法律事務。消費者は事業者よりも情報格差があり、市民の経済生活を守るためには、消費者の立場に立った第三者相談機関として必要です。相談件数は年間2,900件で推移していたが、平成29年度は、2600件程度まで減少したものの、依然として、契約の基本事項の知識不足によるトラブルや犯罪性の高い悪質な相談が多数あるため、引き続き相談による被害救済等を行っていくものです。
備考	



事業名	消費者啓発事業 消費者啓発事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・暮らし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	契約等の消費生活の基礎知識や消費者問題等についての啓発講座を行うことにより、消費者被害の未然防止及び主体的に行動する自立した消費者の育成を図るとともに、高齢者等の消費者被害の未然防止ならびに早期解決のため、関係機関等との連携の充実に努めます。		
	対象	市民		
	内容	くらしの中の身近な話題を通して消費者問題等について講座により啓発します。また、高齢者等の消費者被害を未然に防止するため、関係機関等と連携を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成09年度（1997年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	消費者基本法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府消費者保護条例
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市の消費者のくらしを守る条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,901 (10,183)	1,110 (6,102)	1,110 (7,590)	925 (7,486)	1,684 (9,966)	1,819 (10,101)
細事業費内訳	需用費	301	37	24	66	144	412
	委託料	1,200	785	797	364	1,268	1,132
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	400	288	289	495	272	274
	人件費	8,282	4,992	6,480	6,561	8,282	8,282
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	10	10	5	2	0	1
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,891 (10,173)	1,100 (6,092)	1,105 (7,585)	923 (7,484)	1,684 (9,966)	1,818 (10,100)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	消費者啓発事業 消費者啓発事業
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	講座開催（学校向け講座含む） 上向き	単位	100	112	114	113	97	142
	出典：くらしのレポート	回						
	講座受講者数（学校向け講座含む） 上向き	単位	4,000	4,074	4,172	3,816	3,340	3,896
	出典：くらしのレポート	人						
	地域福祉ネットワーク会議出席数 横ばい	単位	10	13	14	14	14	12
	出典：	回						

事業の効果	講座開催数・受講者数が増えれば、消費者問題に関心を持つ市民が増え、消費者被害の未然防止及び啓発ができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	地域や学校に出向く出前講座・教室（地域9回、学校71回）等により、消費者問題等について啓発しました。また、消費者被害に遭いやすい人の安全を確保するため、消費者安全確保地域協議会（地域包括ケアシステム推進総合会議・地域福祉ネットワーク会議）等を通して関係課と連携して啓発活動を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<input type="checkbox"/> 消費生活セミナー <input type="checkbox"/> くらしのひろば <input type="checkbox"/> 消費者月間行事 ＊悪質商法追放キャンペーン ＊講座 <input type="checkbox"/> 学校向け出前教室実施	<input type="checkbox"/> くらしのひろば <input type="checkbox"/> 中間とりまとめ <input type="checkbox"/> 学校向け出前教室実施 <input type="checkbox"/> 消費生活セミナー	<input type="checkbox"/> 消費生活セミナー <input type="checkbox"/> くらしのひろば <input type="checkbox"/> 学校向け出前教室実施	<input type="checkbox"/> くらしのひろば <input type="checkbox"/> 学校向け出前教室実施 <input type="checkbox"/> まとめ

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市民には契約の基本知識は周知されておらず、店舗でのトラブルとインターネットや電話での詐欺のような犯罪性の高いトラブルが多発しており、消費者被害の未然防止のためには、行政として適切な啓発が必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 地域や学校に出向くなど、必要とする対象者に対して直接啓発する等、効率性は高いです。
C. 運営方法	実施主体 <input type="checkbox"/> 市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 NPO法人の専門知識やノウハウを利用し、効率的に啓発事業を進める必要があります。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 市民に契約の基本事項はまだ十分周知されていませんが、少しずつ市民に認識され、効果を上げています。
総合評価今後の取組み	<input type="checkbox"/> 拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 消費生活相談の現状からは、行政として、今後も中立性・公平性のある適切な啓発は必要なため、継続します。
備考	

事業名	消費者活動の支援事業 消費者活動の支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	消費者団体の活動及び交流の場の提供、活動内容の情報発信その他の必要な支援を行うことにより、消費者の消費生活の安定及び向上を図るための健全かつ自主的な活動を促進します。		
	対象	市民 消費者団体		
	内容	消費者グループ等の活性化を図るため、くらしかんにおいて登録しているグループに対し、活動場所の提供、グループ定例会の運営など活動の支援を行います。また、とよなか消費者協会を核にしたくらしかん登録グループの自主企画・運営による市民への消費者啓発事業を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	昭和46年度（1971年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	消費者基本法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府消費者保護条例
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市の消費者のくらしを守る条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,044 (7,522)	253 (1,501)	973 (5,533)	985 (5,602)	1,357 (7,835)	1,019 (7,497)
細事業費内訳	需用費	134	95	191	174	188	90
	委託料	860	0	642	706	706	913
	補助金等	0	128	89	60	30	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	50	30	51	44	433	16
	人件費	6,478	1,248	4,560	4,617	6,478	6,478
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	400	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,044 (7,522)	253 (1,501)	973 (5,533)	985 (5,602)	957 (7,435)	1,019 (7,497)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	消費者活動の支援事業 消費者活動の支援事業
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	登録グループ数	単位	10	10	8	8	8
	出典:くらしのレポート	団体					
	講座開催回数	単位	45	67	69	65	64
	出典:くらしのレポート	横ばい					
	講座受講者数	単位	1,200	1,491	1,470	1,493	1,352
	出典:くらしのレポート	上向き					

事業の効果	消費者グループの活動により消費者問題に関心を持つ消費者の増加へつなげました。
-------	--

令和元年度の実施内容	消費者グループが2団体加わり10団体となりました。またグループ活動をするための活動場所の提供、グループ定例会の運営（12回）及びひろば事業やくらしかん祭りなど活動の支援を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ定例会</li> <li>消費者問題調査研究助成の募集、審査、決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ定例会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ定例会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ定例会</li> <li>次年度登録グループ募集、審査、決定</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>消費者団体が意見発表できる機会や活動する場の提供は、消費者の自立の促進のため必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>消費者の自立の促進を目的とする消費者団体への支援のため一部委託するものです。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>8つの登録消費者団体が継続して活動しており、一定の成果が上がっています。特に、グループ定例会を毎月行い、グループ間の情報交流や調整を図り、くらしかん祭り、生活情報ひろば事業などで協働・連携し、消費者の自立の促進に寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>消費者の自立のため、消費者団体の活動を継続して支援していく必要があります。</p>
備考	

事業名	生活情報センター運営管理事業 生活情報センター施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	142001001 生活情報センターくらしかん		
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	施設を適切に管理します。		
	対象	未設定		
	内容	生活情報センターの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成09年度（1997年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	生活情報センター条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		30,350 (34,385)	24,648 (110,796)	24,544 (96,763)	23,950 (27,370)	29,693 (33,203)	26,683 (30,718)
細事業費内訳	需用費	12,062	10,458	8,544	9,179	7,557	8,488
	委託料	17,823	11,737	11,868	14,384	17,398	17,802
	補助金等	8	0	0	0	0	15
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	1,782	2,119	0	0	0
	賃金	0	0	1,557	0	0	0
	その他	457	671	456	387	4,738	379
	人件費	4,035	5,124	1,750	3,420	3,510	4,035
財源内訳	公債費	0	81,024	70,469	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,899	2,197	1,770	1,730	1,426	1,151
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	28,451 (32,486)	22,451 (108,599)	22,774 (94,993)	22,220 (25,640)	28,267 (31,777)	25,532 (29,567)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	生活情報センター運営管理事業 生活情報センター施設管理
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	施設利用人数	28,000	40,384	33,465	35,529	37,630	32,563
	出典:くらしのレポート						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	施設を適切に維持管理できました。
-------	------------------

令和元年度の実施内容	生活情報センターの維持管理を行いました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	保守点検等の報告管理	保守点検等の報告管理	保守点検等の報告管理	保守点検等の報告管理

A. 必要性	●高 ○中 ○低 消費者団体の活動の場及びその他の市民活動の場として、施設の提供は必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 利用人数は年によって増減はあるものの、目標を上回る人数で推移しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 現状のニーズからは継続の必要があります。また、より多くの方に利用してもらうための方策を検討していきます。
備考	

非投資的

000216

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 04  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	生活情報センター運営管理事業 生活情報センター車両管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	車両を適切に管理（車検等）します。		
	対象	未設定		
	内容	生活情報センターで使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		180 (836)	154 (976)	13 (643)	88 (655)	25 (856)	94 (750)
細事業費内訳	需用費	134	106	0	43	12	50
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	46	49	13	45	13	45
	人件費	656	822	630	567	831	656
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	180 (836)	154 (976)	13 (643)	88 (655)	25 (856)	94 (750)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	生活情報センター運営管理事業 生活情報センター車両管理
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	<input type="text"/> 上向き 出典:	0					
	<input type="text"/> 出典:						
	<input type="text"/> 出典:						

事業の効果	車両を適切に管理しました。
-------	---------------

令和元年度の 実施内容	生活情報センターで使用する車両の管理を行いました。
----------------	---------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・車両運行日誌の確認 ・車両点検	・車両運行日誌の確認 ・車両点検	・車両運行日誌の確認 ・車両点検 ・車検の実施	・車両運行日誌の確認 ・車両点検

A. 必要性	●高 ○中 ○低 消費者被害の未然防止のための啓発事業のため、随時地域や学校へ出向く必要があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 消費生活相談件数は年々減少しつつあり、車両を使い地域や学校へ出向く出前啓発事業に一定の効果が認められ、この啓発事業の実施に寄与しています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 地域へ出向く講座を継続するためには、現状のまま継続する必要があります。
備考	



事業名	生活情報センター運営管理事業 生活情報センター施設運営	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	生活情報センターの貸室業務です。				
	対象	市民				
	内容	生活情報センターの貸室業務を行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成09年度（1997年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等				
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等				
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	生活情報センター条例			
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア				
民間事業者	取組の有無： なし				

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		10 (3,635)	0 (3,684)	0 (3,980)	2 (2,450)	9 (3,530)	9 (3,634)
細事業費内訳	需用費	10	0	0	2	9	9
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	3,625	3,684	3,980	2,448	3,521	3,625
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	10 (3,635)	0 (3,684)	0 (3,980)	2 (2,450)	9 (3,530)	9 (3,634)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	生活情報センター運営管理事業 生活情報センター施設運営	
所管部局・課	300500 市民協働部・暮らし支援課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	貸室使用件数	単位	2,000	2,910	2,454	2,470	2,542	2,303
	出典: 暮らしのレポート	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	暮らしに関する情報及び活動の場を提供することができました。
-------	-------------------------------

令和元年度の実施内容	生活情報センターの貸室の受付業務を行いました。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	貸室の受付業務	貸室の受付業務	貸室の受付業務	貸室の受付業務

A. 必要性	●高 ○中 ○低 消費者団体の活動の場の提供及びその他の市民活動の場として、施設の提供は必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 貸室利用件数・施設利用人数とも順調で、成果が上がっています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 現状のニーズからは継続の必要があります。
備考	

非投資的

000224

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 04  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	計量法関係業務 計量法関係（はかりの定期検査・立入検査・啓発事業）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	適正計量の確保を図ります。		
	対象	事業者その他団体 取引や証明に使用している特定計量器を使用する市内事業者		
	内容	はかりの定期検査（集合検査等）を行います。 商品量目検査等の立入検査などを実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	計量法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,365 (9,105)	2,690 (8,630)	2,750 (11,875)	2,887 (10,177)	2,606 (9,986)	2,787 (8,527)
細事業費内訳	需用費	152	95	157	126	62	94
	委託料	2,950	2,504	2,485	2,665	2,522	2,637
	補助金等	18	18	18	18	18	18
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	245	73	90	78	5	39
	人件費	5,740	5,940	9,125	7,290	7,380	5,740
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	480	476	555	483	634	471
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,885 (8,625)	2,214 (8,154)	2,195 (11,320)	2,404 (9,694)	1,972 (9,352)	2,316 (8,056)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	計量法関係業務 計量法関係（はかりの定期検査・立入検査・啓発事業）
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	検査事業所数	単位	11	12	10	10	11
	出典: 立入検査事業	件					
	検査件数	単位	9	6	2	2	0
	出典: 暮らしと計量展	件					
	検査器数	単位	1,000	401	294	386	294
	出典: 定期検査事業	器					

事業の効果	適正計量の確保が図られることによって、ひいては消費生活者の安全・安心を守り、消費者を保護するという効果がありました。
-------	--

令和元年度の実施内容	はかりの定期検査を実施しました。また、商品量目検査や買取検査なども実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<input type="checkbox"/> 定期検査（集合検査）実施 <input type="checkbox"/> 量目買取検査準備・実施	<input type="checkbox"/> 中元期量目立入検査実施	<input type="checkbox"/> 歳末期量目立入検査実施 <input type="checkbox"/> 量目買取検査準備・実施 <input type="checkbox"/> 計量啓発事業の実施	<input type="checkbox"/> 各種集計・まとめ等 <input type="checkbox"/> 翌4月実施の定期検査受検啓発チラシの作成・配布

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法に基づく事業で、適正な計量の推進を進めるにあたって、必要不可欠な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 これまで、課内の他業務との兼務で事業を行っていることや、事業手法の見直しなどを検討により、効率を高めることが可能です。
C. 運営方法	実施主体 <input type="checkbox"/> 市実施 ● <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 量目に関する消費生活相談はほとんどなく、一定の成果を上げました。
総合評価今後の取組み	<input type="checkbox"/> 拡充の方向で検討 ● <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法に基づく、監視・規制業務で、適正な量目取引の確保・維持のため、継続が必要です。
備考	

事業名	近隣センター活性化等事業 近隣センターの活性化	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課（401500 都市計画推進部・千里ニュータウン再生推進課）		
関連部局・課	300100 コミュニティ政策課 303500（くらしセンター地域経済課） 401000 市街地整備課		

事業の概要	目的	新千里東町近隣センター地区市街地再開発組合による第一種市街地再開発事業を支援することにより近隣センターの活性化を図るとともに、組合の一員として、所有する資産を新たな公共施設等に変換することにより、市民の利便性の向上を図ります。 また、各近隣センターにおいては、各住区に必要な機能を確保するよう図るとともに、大阪府タウン管理財団から移管されるオープンスペースの活用を図ります。		
	対象	市民 (住民、地権者、商業者、民間事業者、行政等)		
	内容	【千里ニュータウン事業の残地の移管を統合】 新千里東町近隣センター地区市街地再開発組合による第一種市街地再開発事業を支援します。 また、各近隣センターのにぎわいの創出に資するため、各事業者との連携を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額	( )内は人件費、公債費を含む	40 (9,880)	0 (6,240)	0 (6,400)	897 (10,617)	711 (2,351)	38 (9,878)
細事業費内訳	需用費	40	0	0	10	7	38
	委託料	0	0	0	887	703	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	9,840	6,240	6,400	9,720	1,640	9,840
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40 (9,880)	0 (6,240)	0 (6,400)	897 (10,617)	711 (2,351)	38 (9,878)	
( )内は人件費、公債費を含む							
補助金	所轄官庁等						
制度等	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	近隣センター活性化等事業 近隣センターの活性化
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課（401500 都市計画推進部・千里ニュータウン再生推進課）

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	近隣センターの建替え件数	単位	0	0	0	0	0
	出典: 担当課調査	横ばい 件					
	地元等との協議回数	単位	50	60	50	60	60
	出典: 担当課調査	横ばい 回					
		単位					
		出典:					

事業の効果	新千里東町近隣センターの建替えが実現したことで近隣センターの機能を確保し、オープンスペースについては、共同建替えの中で解消され、さらに資産価値が活用できるようになりました。各近隣センターにおいては、各住区に必要な機能を確保することで住民の利便性が向上します。
-------	---

令和元年度の実施内容	新千里東町近隣センターにおける地権者による移転建替えの取組みを支援しました。また、大阪府タウン管理財団との近隣センターのオープンスペースの移管に関する協議・検討を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新千里東町近隣センター市街地再開発組合における協議・調整</li> <li>大阪府タウン管理財団と近隣センターオープンスペースの移管に関する協議・検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新千里東町近隣センター市街地再開発組合における協議・調整</li> <li>大阪府タウン管理財団と近隣センターオープンスペースの移管に関する協議・検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新千里東町近隣センター市街地再開発組合における協議・調整</li> <li>大阪府タウン管理財団と近隣センターオープンスペースの移管に関する協議・検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新千里東町近隣センター市街地再開発組合における協議・調整</li> <li>大阪府タウン管理財団と近隣センターオープンスペースの移管に関する協議・検討</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>近隣センターの地権者による取組みを支援して、民間事業者の参画を得て事業化することにより、建物の老朽化を解消し、各住区における生活支援機能が確保され、同地区の活性化が図られます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>最小限のコストで業務を遂行しており、見直す余地は非常に限定的になります。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>地権者の合意形成を図るためには、行政が調整機能を担うことが必要であることから、市が支援することが望ましいと思われます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>新千里東町近隣センターでは、平成31年2月に市街地再開発事業における権利変換計画が認可され、平成31年3月に1期工事が着工し、順調に工事が進みました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>新千里東町近隣センターの移転建替えについては、新千里東町近隣センター地区市街地再開発組合による取組みを引き続き支援するとともに、大阪府や大阪府タウン管理財団をはじめとする協力が得られるよう調整を行います。</p>
備考	

事業名	豊中市シルバー人材センター業務 シルバー人材センター補助金業務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	定年退職後等において、臨時的かつ短期的な就業を通じて、自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や社会参加、就業機会の増大、福祉の増進及び高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与します。		
	対象	事業者その他団体 豊中市シルバー人材センター		
	内容	豊中市シルバー人材センターに補助金を交付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	昭和56年度（1981年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市シルバー人材センター、豊中市生涯現役促進地域連携事業推進協議会		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市高齢者労働能力活用事業費補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		36,230 (37,050)	39,730 (40,510)	38,730 (39,130)	37,730 (38,135)	37,230 (38,460)	36,230 (37,050)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	36,230	39,730	38,730	37,730	37,230	36,230
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	820	780	400	405	1,230	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	36,230 (37,050)	39,730 (40,510)	38,730 (39,130)	37,730 (38,135)	37,230 (38,460)	36,230 (37,050)	
補助金 制度等	所轄官庁等 豊中市 制度の名称等 豊中市高齢者能力活用事業費補助金 補助率・補助額等 職員の人件費及び一般運営費及び会員の技能訓練費、その他の経費の一部について補助						

事業名	豊中市シルバー人材センター業務 シルバー人材センター補助金業務
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	就業延人数	単位	197,000	189,651	191,008	191,305	193,618	187,305
	出典: 出典: シルバー人材センター	人						
	契約件数	単位	4,350	4,325	4,242	4,219	4,138	4,053
	出典: 出典: シルバー人材センター	件						
	契約金額	単位	840,000,000	762,603,430	809,897,834	816,509,884	839,229,112	850,380,271
	出典: 出典: シルバー人材センター	円						

事業の効果	就業延人数、契約金額等の増加により、高齢者の生きがいの充実、社会参加、就業機会の確保など福祉の増進及び高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに効果がありました。
-------	---

令和元年度の実施内容	シルバー人材センターの財政的な自主運営を目的として、市の労働政策と整合を図ったシルバー人材センターの事業運営に対する補助を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	上半期分補助金を交付しました。			下半期分補助金を交付しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>高齢者の生活基盤である就労の確保と高齢者の生活におけるセーフティネット機能の拡充を目指しました。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>一般の労働市場における高齢者を対象とした求人が極めて少ない中で、安定した高齢者の就労確保、開拓が図られました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>補助額の決定に当たり事業効果を評価基準に組み込む必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>令和元年度の契約金額（派遣を含む）は、前年度額を超えました。 また、豊中市生涯現役促進地域連携事業と連携し、効果的な事業運営に努めました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も、シルバー人材センターの自立を促しながら、安定した運営のために補助を行います。 引き続き豊中市生涯現役促進地域連携事業とも連携し、充実した事業運営に努める必要があります。</p>
備考	



事業名	情報共有・連携事業 協働の推進体制の整備	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民公益活動及び地域自治を総合的・計画的に推進するために必要な体制を整備し、活用します。				
	対象	その他 行政職員、各種中間支援団体				
	内容	協働推進本部会議のもと、すべての課に協働推進員を配置し、市民公益活動及び地域自治の総合的・計画的な推進に必要な事項について、情報共有、調査・検討、連絡調整を行います。また、管理職、若手職員などの階層ごとや職責に応じた職員研修を実施します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	計画・仕組みづくり	
	事業期間	複数年度	平成16年度（2004年度）～ 令和02年度（2020年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	市民公益活動推進条例、地域自治推進条例、自治基本条例、コミュニティ基本方針
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input checked="" type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		844 (9,454)	504 (6,198)	701 (7,341)	2,451 (11,199)	583 (9,275)	400 (9,010)
細事業費内訳	需用費	149	155	183	15	40	67
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	36	26	25	16	18	15
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	1,922	0	0
	その他	659	323	493	499	524	317
	人件費	8,610	5,694	6,640	8,748	8,692	8,610
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	844 (9,454)	504 (6,198)	701 (7,341)	2,451 (11,199)	583 (9,275)	400 (9,010)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	情報共有・連携事業 協働の推進体制の整備	
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	各種団体等連絡会議開催数	単位	8	1	1	1	1	1
	出典: 担当課調査	回						
	職員研修等参加者数	単位	200	331	336	230	270	359
	出典: 実施状況報告書	人						
	職員の研修の機会	単位	10	7	8	7	7	6
	出典: 担当課調査	回						

事業の効果	全庁的な議論や施策推進のための調整が円滑に進むとともに、市民公益活動や地域自治に対する意識が向上し、効果的な施策の実施につながりました。
-------	--

令和元年度の実施内容	協働推進本部会議及び幹事会を運営したほか、豊能地区市町NPO担当課長会議や企業・団体ボランティアネットワークへの参加及び職員研修を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	庁内会議での調査検討 企業・団体ボランティアネットワークへの参加 職員研修の実施	庁内会議での調査検討 豊能地区市町NPO担当課長会議への参加 企業・団体ボランティアネットワークへの参加 職員研修の実施	庁内会議での調査検討 企業・団体ボランティアネットワークへの参加 職員研修の実施	庁内会議での調査検討 企業・団体ボランティアネットワークへの参加 職員研修の実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域全体の総合的な課題や新たに生じる課題を解決していくためには、行政の各部局が情報共有・連携して課題に対応する体制が必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各課に協働推進員を配置することにより効率の良い体制の整備を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>効率的に会議を実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>協働推進員を通じ、庁内において情報の共有や連携をすることができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>協働推進員を通じた、さらなる情報の共有や連携を図っていきます。</p>
備考	

非投資的

000248

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 01  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	情報共有・連携事業 パートナーシップ構築に向けた情報共有・発信事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民、団体、事業者及び市職員の市民公益活動や地域自治に関する理解を深めます。		
	対象	その他 市民、事業者、その他団体		
	内容	市民公益活動や地域自治に関する情報誌の発行やホームページでの情報発信を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	複数年度	平成16年度（2004年度）～ 令和02年度（2020年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	市民公益活動推進条例、地域自治推進条例、自治基本条例、コミュニティ基本方針
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input checked="" type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,743 (9,975)	3,059 (7,115)	3,415 (8,375)	3,463 (9,700)	3,464 (9,696)	3,647 (9,879)
細事業費内訳	需用費	883	214	358	479	543	718
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,860	2,844	3,058	2,983	2,921	2,929
	人件費	6,232	4,056	4,960	6,237	6,232	6,232
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4	2	5	2	4	1
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,739 (9,971)	3,057 (7,113)	3,410 (8,370)	3,461 (9,698)	3,460 (9,692)	3,646 (9,878)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	情報共有・連携事業 パートナーシップ構築に向けた情報共有・発信事業
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	情報誌発行部数 横ばい	単位	10,000	19,000	15,500	30,500	20,000	35,700
	出典: 担当課調査	部						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	市民公益活動や地域自治への理解が深まり、取組みの広がりや内容の質が向上しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	情報誌の発行に向けた企画検討・取材等を行ったほか、各事業チラシ・リーフレットの配布やホームページによる情報発信を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	ホームページによる情報発信リーフレット、チラシ等の作成・配布	ホームページによる情報発信リーフレット、チラシ等の作成・配布	ホームページによる情報発信リーフレット、チラシ等の作成・配布 ・自治会加入促進ちらし・ポスターの作成	ホームページによる情報発信リーフレット、チラシ等の作成・配布 ・情報誌「ちいきのわ」の発行

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民・事業者が施策や事業に対する理解を深め、行政と協働の取組みを進めていくために、情報の共有は重要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>情報の内容や対象者に応じて、適切な手法を選択することにより、効果的に業務を実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>施策に関する情報を市が編集・加工し、市民に発信しています。</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>情報の内容や対象者に応じて、適切な手法を選択することにより、効果的に業務を実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ホームページのこまめな更新に努めました。また、ちいきのわの発行部数を増加しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市民公益活動や地域自治を身近に感じてもらえるような誌面作りと、効果的な情報発信を行います。ホームページの構成を見直し、必要な情報を容易に見つけられるよう整理します。</p>
備考	

非投資的

000242

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	05 - 01 - 01
基本政策	45

[ 1/2 ]

事業名	協働の推進 協働推進の公募制度	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民公益活動団体に市と協働して地域課題の解決を図る機会を広く公正に提供し、市民企画に基づいて、協働の取組みを広げます。		
	対象	その他 市民公益活動団体、行政		
	内容	市が課題を提示し市民公益活動団体から企画提案を募る提案公募型委託制度と、市民公益活動団体から自由な企画提案を募る協働事業市民提案制度を活用し、市と市民公益活動団体の協働を推進します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	複数年度	平成16年度（2004年度）～ 令和02年度（2020年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市市民公益活動推進条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input checked="" type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		659 (6,153)	18 (6,024)	1,230 (7,390)	10 (6,247)	262 (5,756)	586 (6,080)
細事業費内訳	需用費	228	0	59	0	11	245
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	431	18	1,170	10	250	341
	人件費	5,494	6,006	6,160	6,237	5,494	5,494
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	659 (6,153)	18 (6,024)	1,230 (7,390)	10 (6,247)	262 (5,756)	586 (6,080)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	協働の推進 協働推進の公募制度	
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	協働事業市民提案制度への提案事業数 上向き	3	1	0	1	0	0
	出典：豊中市市民公益活動推進施策実施状況報告書						
	提案公募型委託制度を活用した募集件数 上向き	9	4	5	1	4	0
	出典：豊中市市民公益活動推進施策実施状況報告書						
	出典：						

事業の効果	提案事業数や募集件数はともに0件でしたが、継続事業の実施を通じて、市だけではできない市民目線、地域起点からの課題の把握や、解決に向けた協働の取組みが進みました。
-------	--

令和元年度の実施内容	提案公募型委託制度、協働事業市民提案制度及び豊中市における「協働の文化」づくり事業を実施しました。 提案公募型委託制度・・・活用ガイドでのPR、事業の調査 協働事業市民提案制度・・・今年度の市民提案募集、次年度の市民提案の仮申込、事前意見交換会 豊中市における「協働の文化」づくり事業・・・協働のガイドブックの制作
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・豊中市における「協働の文化」づくり事業の実施	・豊中市における「協働の文化」づくり事業の実施	・豊中市における「協働の文化」づくり事業の実施	・令和2年度の協働事業市民提案募集 ・豊中市における「協働の文化」づくり事業の実施 ・協働のガイドブックの制作

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市民公益活動団体が日ごろの活動を通じて認識している課題を顕在化し、協働で解決を図る制度であり、地域課題の解決や市民公益活動団体との協働を推進するための重要な手段の一つです。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 市民公益活動推進委員会や協働推進本部会議の意見を踏まえて、最適な方法で制度を運用できるよう改善を重ねています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市の内部調整や市と市民公益活動団体をコーディネートできる団体等があれば委託などの方法が可能です。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市民に対する透明性の確保や協働事業を実施するための合意形成を図る上で最適な方法で実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 協働が文化として根付くことを目的とした「協働の文化づくり事業」を実施し、協働のガイドブックを制作しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 「協働の文化づくり事業」の実施を通じ、制度の在り方についての検討を進めていきます。
備考	

非投資的

031769

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 01  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	コラボ事業 コラボ事業			実施計画掲載区	非掲載分	継続
施設コード						
所管部局・課	305500 市民協働部・千里地域連携センター					
関連部局・課	302500 新千里出張所 332000 長寿安心課 332600 (保健所健康増進課) 640500 (読書振興課) 641000 (中)					
事業の概要	目的	市民や市民団体などと協働した千里地域のまちづくりの進展をめざして、市民との協働や施設間の連携による事業展開により、多機能施設としての新たな付加価値を創造します。				
	対象	市民				
	内容	情報の受発信や案内、相談、交流の拠点となる「コラボひろば」と「屋上庭園」を活用し、市民との協働や施設間の連携により、事業を企画・実施します。 また千里エリア転入者向けの情報冊子集「ウェルカムパック」の作成・配布を行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設の運営	
	事業期間	恒常的	平成21年度 (2009年度) ~		年度 (年度)	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		3,928 (12,538)	5,635 (11,875)	5,863 (12,263)	3,001 (9,481)	2,943 (11,553)	3,040 (11,650)
細事業費内訳	需用費	468	209	248	189	233	260
	委託料	2,100	1,958	1,875	1,999	1,896	1,743
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,360	3,468	3,739	813	814	1,038
	人件費	8,610	6,240	6,400	6,480	8,610	8,610
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,071	3,161	3,291	2,132	2,136	2,031
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,857 (10,467)	2,474 (8,714)	2,572 (8,972)	869 (7,349)	807 (9,417)	1,009 (9,619)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	コラボ事業 コラボ事業
所管部局・課	305500 市民協働部・千里地域連携センター

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	市民実行委員会事業の実施回数	100	113	115	110	93	76
	横ばい						
	出典: 出典: 担当課調査	回					
	施設間連携事業の実施回数	25	20	22	53	67	88
	上向き						
	出典: 出典: 担当課調査	回					
出典:	単位						

事業の効果	施設間連携や市民との協働により、新しい付加価値を創出する事業を展開し、市民の生きがいづくり・仲間づくりや地域課題の解決に寄与しました。
-------	---

令和元年度の実施内容	施設間連携や市民との協働をさらに強化し、コラボひろばと屋上庭園を活用して事業展開を図りました。さらに、コラボでの市民活動を通して、地域課題の解決に資する人材育成を進めました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	施設間連携や市民との協働をさらに強化し、コラボひろばと屋上庭園を活用して事業展開を図りました。また、地域課題の解決に資する人材育成を進めました。	施設間連携や市民との協働をさらに強化し、コラボひろばと屋上庭園を活用して事業展開を図りました。また、地域課題の解決に資する人材育成を進めました。	施設間連携や市民との協働をさらに強化し、コラボひろばと屋上庭園を活用して事業展開を図りました。また、地域課題の解決に資する人材育成を進めました。	施設間連携や市民との協働をさらに強化し、コラボひろばと屋上庭園を活用して事業展開を図りました。また、地域課題の解決に資する人材育成を進めました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>コラボの基本理念である「市民と行政、市民と市民との協働」を踏まえ、市民が主役となった事業展開を図ることが行政サービスの向上につながり、コラボ運営の根幹を成すために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民が持つ豊かなネットワークを活用して事業を企画・運営することで、経費を抑えた意義深い取り組みを進めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>千里文化センター市民実行委員会・豊中市</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>コラボ交流カフェの運営については、実行委員会の自立性を高めるため委託方式を採用し、市民が主役のコラボ運営を担保しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>平成22年度からスタートした実行委員会との協働事業が軌道に乗り、多くの市民に認知されてきています。事業を運営する側の市民と事業に参加する側の市民との交流が生まれ、よりよいまちづくりに向けて市民間のネットワークが広がっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も、実行委員会との協働事業を継続させ、地域に根ざした市民目線でのコラボ運営を発展させていきます。</p>
備考	



事業名	コラボ事業 千里ニュータウン観光事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	305500 市民協働部・千里地域連携センター		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全国初の大規模ニュータウンで、まちの再生においても全国から注目を集める「千里ニュータウン」における、活発な市民活動と連携して、まちの魅力を再発見し発信する人材の育成をすすめて、千里のまちのブランド化をすすめ、まちへの誇りを醸成することで、よりよいまちづくりにつなげる市民意識の涵養につなげます。		
	対象	市民		
	内容	①観光ガイドブックの配布・活用…平成27年3月発行の「ぶらり千里 魅力発見ガイドブック」の配布と活用を行います。 ②千里まちあるきガイドボランティア養成講座（第5期）の実施…平成27年度に開始した当該講座の第5期を実施し、千里のまちを案内するボランティアの人材育成を図るとともに、修了生によるまちあるき事業を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	千里ニュータウン研究・情報センター		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,134 (5,152)	851 (5,531)	671 (5,471)	136 (4,996)	836 (4,854)	792 (4,810)
細事業費内訳	需用費	900	762	569	5	696	683
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	234	89	102	131	141	109
	人件費	4,018	4,680	4,800	4,860	4,018	4,018
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	24	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,134 (5,152)	851 (5,531)	671 (5,471)	136 (4,996)	812 (4,830)	792 (4,810)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	コラボ事業 千里ニュータウン観光事業
所管部局・課	305500 市民協働部・千里地域連携センター

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	千里まちあるきガイドボランティア登録数 横ばい	30	9	14	19	13	13
	単位						
	出典: 担当課調査						
	単位						
出典:							
	単位						
出典:							

事業の効果	住民自らが、自らの住む千里のまちの魅力のひとつである文化・歴史・自然を再発見することで地域への愛着が深まり、他地域の方へ千里の魅力を伝えたいという機運が生まれてきました。
-------	---

令和元年度の実施内容	千里の魅力を知ってもらうため、「みどりとアート」、「新しいまちと歴史を訪ねて」、「豊中市の Teppen をあぐる」、「レトロな街並みを歩く」、「千里の殿池めぐり」と題して、季節ごとにまち歩きイベントを行い、市民への魅力発信を図りました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガイドブックのPRと配布</li> <li>観光事業の今後の展開についての検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガイドブックのPRと配布</li> <li>観光事業の今後の展開についての検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガイドブックのPRと配布</li> <li>「千里まちあるきガイドボランティア養成講座」の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガイドブックのPRと配布</li> <li>「千里まちあるきガイドボランティア養成講座」の実施</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>「都市型観光」事業は、千里が持っている、市民活動が盛んである人的な要素と日本初のニュータウンと古いまちなみの両方を備えている景観やまちの歴史といった魅力を発揮できる新しい取り組みです。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>ガイドブックを各公民館で配布するほか、図書館での貸し出しの実施、千里・上新田地域の小中学校への配布とあわせて、編集委員から地域の人に紹介、配布してもらうことにより、知名度が徐々に上がっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊中市</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>千里まちあるきガイドボランティア養成講座講師：ガイドブック編集委員である千里文化センター市民実行委員会広報プロジェクトのメンバーと上新田在住の市民が実施します。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>平成25年度から作成に取り組んできた観光マップが、「ぶらり千里 ～魅力発見ガイドブック～」となり、より一層充実した成果物として完成させることができました。作成にあたっては地域住民でもある当センター市民実行委員会広報プロジェクトのメンバーと協働することにより、内容も市民の視点に立った魅力あるものにすることができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>平成27年度（第1期）から令和元年度（第5期）まで、観光案内ボランティアの養成講座を実施し、現在の登録ガイドボランティア数は、13人になりました。受講生が登録ガイドボランティアとして講座とまちあるきの実践により千里地域の活性化につなげていきます。</p>
備考	



事業名	千里文化センター運営管理事業 千里文化センター施設管理
所管部局・課	305500 市民協働部・千里地域連携センター

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	施設改修箇所数 上向き	単位	10	19	9	6	8	7
	出典: 出典: 担当課調査	箇所						
	消防訓練の実施回数 横ばい	単位	2	2	2	2	2	
	出典: 出典: 担当課調査	回						
	出典:	単位						

事業の効果	施設の適切な管理を行うことにより、市民サービスの向上に寄与します。
-------	-----------------------------------

令和元年度の実施内容	千里文化センターの維持管理を行いました。
------------	----------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	施設の適正な管理を引き続き行うことで、市民サービスの向上に努めました。利用者に安心・安全なサービスを提供するため、コラボ内の施設職員合同で消防訓練や災害対策について学びました。	施設の適正な管理を引き続き行うことで、市民サービスの向上に努めました。利用者に安心・安全なサービスを提供するため、コラボ内の施設職員合同で消防訓練や災害対策について学びました。	施設の適正な管理を引き続き行うことで、市民サービスの向上に努めました。利用者に安心・安全なサービスを提供するため、コラボ内の施設職員合同で消防訓練や災害対策について学びました。	施設の適正な管理を引き続き行うことで、市民サービスの向上に努めました。利用者に安心・安全なサービスを提供するため、コラボ内の施設職員合同で消防訓練や災害対策について学びました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施設利用者に安心・安全なサービスを提供するため、一元的な施設管理のもと、複合施設ならではの運営管理が必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>千里文化センターが複合施設の一体的な施設管理を行うことにより、事務・事業の効率性を向上させています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>基本的には市が施設の施設管理を行っていますが、一部、屋上庭園等の緑化部分については、市民実行委員会が維持管理を担っています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>市と市民実行委員会との協働・役割分担が明確になっており、妥当です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>経年劣化による機器の修繕等を優先順位を考えながら進めることができた。コラボ内の施設職員合同で、消防訓練等を行うことで、施設間連携の意識向上が認められました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>コラボの強みである多機能を有機的に活用し、施設間連携や市民との協働をさらに強化し、新たな付加価値を創造する取組みを推進させていきます。一方で開館後8年が経ち、施設の老朽化があらゆる箇所において見受けられ、改善に向けた取組みが新たな課題となっています。</p>
備考	

事業名	千里文化センター運営管理事業 千里文化センター車両管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	305500 市民協働部・千里地域連携センター		
関連部局・課	302500 新千里出張所 332000 長寿安心課 332600 (保健所健康増進課) 640500 (読書振興課) 641000 (中		

事業の概要	目的	コラボ内の施設が業務に使用する車両の駐車場借上げを一元的に行い事務の効率化を図るとともに、適切な車両管理に努めます。 対象施設：新千里出張所・保健センター・千里公民館・千里地域連携センター及び千里介護予防センター（民間事業者） 駐車場所：千里中央第2・3立体駐車場（民間駐車場）		
	対象	内部		
	内容	千里文化センターで使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,217 (2,545)	2,151 (3,711)	2,026 (3,626)	2,103 (3,723)	2,029 (2,357)	2,137 (2,465)
細事業費内訳	需用費	168	122	30	76	33	91
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,049	2,029	1,996	2,028	1,996	2,046
	人件費	328	1,560	1,600	1,620	328	328
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,217 (2,545)	2,151 (3,711)	2,026 (3,626)	2,103 (3,723)	2,029 (2,357)	2,137 (2,465)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	千里文化センター運営管理事業 千里文化センター車両管理
所管部局・課	305500 市民協働部・千里地域連携センター

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	公用車による事故件数	単位 横ばい	0	0	0	0	0
	出典: 出典: 担当課調査						
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	コラボ内の公用車保有施設の公用車駐車場借上げ事務の一元化により、事務の効率化を図りました。
-------	---

令和元年度の実施内容	千里文化センターで使用する車両の管理を行いました。
------------	---------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	事務の一元化により、車両管理にかかる事務の効率化を図りました。	事務の一元化により、車両管理にかかる事務の効率化を図りました。	事務の一元化により、車両管理にかかる事務の効率化を図りました。	事務の一元化により、車両管理にかかる事務の効率化を図りました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>コラボ内公用車保有施設の公用車駐車場の借上げに係る事務を一元的に行い事務の効率化を図る必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>コラボ内公用車保有施設の公用車駐車場の借上げに係る事務を一元的に行うことよって、事務の効率性が向上しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>コラボ内公用車保有施設の公用車駐車場を千里文化センターが主体的に管理しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>これまでの公用車駐車場の管理手法を継続します。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>コラボ内公用車保有施設の公用車駐車場の借上げに係る事務を一元的に行うことよって、事務の効率性が向上しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>現状の公用車駐車場の管理の手法を継続します。</p>
備考	

投資的

036169

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	05 - 01 - 01
基本政策	18

[ 1/2 ]

事業名	(仮称) 南部コラボセンター基本構想の推進 (仮称) 南部コラボセンター基本構想の推進	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	304500 市民協働部・南部地域連携センター		
関連部局・課	602100 中央公民館		

事業の概要	目的	南部地域における生涯学習、文化創造、行政サービス、市民協働の拠点づくりと、地域特性を活かしたまちづくり・地域活性化に資する（仮称）南部コラボセンター基本構想の実現をめざします。				
	対象	市民				
	内容	（仮称）南部コラボセンターの運営体制や機能などの具体化をさらに進めるとともに、実施設計を行い、センター整備に向けての地域の公共的施設（学校、福祉施設等）・地域諸団体・事業者とのネットワークの構築、協働による事業展開などの取組みを進めます。				
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務	
	事業期間	恒常的	平成26年度（2014年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					
	整備概要					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 ○内は人件費、公債費を含む		1,649 (14,769)	6,193 (19,843)	6,183 (20,183)	9,507 (23,682)	1,946 (16,132)	950 (14,070)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	7,452	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,649	0	0	2,054	1,947	950
	人件費	13,120	13,650	14,000	14,175	14,186	13,120
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5	2	0	804	2	3
	一般財源 ○内は人件費、公債費を含む	1,644 (14,764)	6,191 (19,841)	6,183 (20,183)	8,703 (22,878)	1,944 (16,130)	947 (14,067)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等	豊中市まちづくり応援基金 800千円					

事業名	(仮称) 南部コラボセンター基本構想の推進 (仮称) 南部コラボセンター基本構想の推進
所管部局・課	304500 市民協働部・南部地域連携センター

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	(仮称) 南部コラボセンターの整備に向けた取組みを通じて、行政サービスの充実のみならず、「住民の自治能力の向上」による共助社会づくりへの機運が醸成されつつあります。
-------	--

令和元年度の実施内容	豊中市南部地域における地域活性化や魅力の創出・発信、住民生活の向上などに必要なソフト面の基盤づくりとして、地域の公共的施設・地域諸団体・事業者とのネットワーク構築のための、協働によるモデル事業の展開などを進めました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●センターの運営体制・機能などソフト面の整備に向けたモデル事業の実施。</li> <li>●センター建設準備に向けた関係部局との連携・調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●センターの運営体制・機能などソフト面の整備に向けたモデル事業の実施。</li> <li>●センター建設準備に向けた関係部局との連携・調整。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●センターの運営体制・機能などソフト面の整備に向けたモデル事業の実施。</li> <li>●センター建設準備に向けた関係部局との連携・調整。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●センターの運営体制・機能などソフト面の整備に向けたモデル事業の実施。</li> <li>●センター建設準備に向けた関係部局との連携・調整。</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>(仮称) 南部コラボセンター基本構想の実現に向けて、センターの運営体制や求められる事業などの機能面の具体的整備を進めます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民・事業者・行政・NPO等との連携・交流を視野に、モデル事業を進めるとともに、その成果と連動を図りながら、機能面の検討を円滑に進めることができました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>基本構想推進会議への参加や連携モデル事業の企画実施においては、事業者やNPO等の参画も可。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市民・事業者・行政・NPO等との連携・交流を視野に、モデル事業を進めるとともに、その成果と連動を図りながら、機能面の具体的整備を進めることができました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>(仮称) 南部コラボセンター基本構想の実現に向けて、センターの運営体制や求められる事業などの機能面の整備を進めるなかで、実務担当者や市民との意見交換や、モデル事業を通じて、より具体的に機能面の検討を進めることができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>(仮称) 南部コラボセンター基本構想の実現に向けて、庁内組織・施設間だけでなく、地域企業、商店、市民団体、大学等との具体的な連携・交流・協力関係の構築を進めていきます。また、市有施設有効活用計画、学校規模と通学区域に関する課題の解消に向けた基本方針など、南部地域に係る諸施策との整合性を図りながら取組みを進めていきます。</p>
備考	



非投資的

000246

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	05 - 01 - 01
基本政策	45

[ 1/2 ]

事業名	市民公益活動基金（とよなか夢基金）の管理運用 市民公益活動基金（とよなか夢基金）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民公益活動への多様な参加手法の一つとして寄附の機会を提供するとともに、助成金事業の財源を確保します。		
	対象	その他 市民、事業者、豊中市出身者、行政職員		
	内容	リーフレットや助成事業の成果を伝えるレポートやニュースなどを活用して基金をPRし、寄附を募ります。 (令和2年3月補正の内容) 寄附金額が増加したため、積立金を補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	複数年度	平成20年度（2008年度）～ 令和02年度（2020年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	市民公益活動基金積立条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input checked="" type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		23,309 (27,245)	5,019 (8,373)	4,554 (7,994)	8,195 (11,678)	2,016 (5,952)	22,215 (26,151)
細事業費内訳	需用費	652	210	520	460	424	563
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	22,657	4,809	4,034	7,735	1,593	21,652
	人件費	3,936	3,354	3,440	3,483	3,936	3,936
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	22,557	4,809	3,900	7,689	1,501	21,652
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	752 (4,688)	210 (3,564)	654 (4,094)	506 (3,989)	515 (4,451)	563 (4,499)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市民公益活動基金（とよなか夢基金）の管理運用 市民公益活動基金（とよなか夢基金）	
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	寄附件数 上向き	単位	50	104	141	169	141	144
	出典：とよなか夢基金結果レポート	件						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	基金の認知度が上がり、寄附件数は横ばいであるものの、継続的な寄附者が増えました。
-------	--

令和元年度の実施内容	千円未満は四捨五入しています。 ・積立金 21,652千円【内訳】 利子積立10千円、その他積立21,642千円 ・取崩 1,426千円【充当事業】 市民公益活動推進助成金制度 ・令和元年度末残高 47,949千円 基金のPRや寄附金の受付、寄附者への報告等を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>基金のPR</li> <li>基金結果レポートの作成</li> <li>基金缶バッジの作成、配布</li> <li>寄附担当者会議で寄附しやすい環境整備の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基金のPR</li> <li>基金缶バッジの作成、配布</li> <li>寄附担当者会議で寄附しやすい環境整備の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基金のPR</li> <li>基金リーフレットの作成</li> <li>基金缶バッジの作成、配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基金のPR</li> <li>基金ニュースの作成</li> <li>基金ファイルの作成</li> <li>基金ステッカーの作成</li> <li>寄附担当者会議で寄附しやすい環境整備の検討</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民公益活動への参加手法の一つとして必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>寄附金の使途やその成果を寄附者をはじめ広く市民に情報発信し、基金の認知度を高め積極的な寄附金の獲得に努めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>基金創設から10年目を迎え運営が安定してきているため、現在の方法を継続することが妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>今年度は寄附金額が大きく増加しました。市民公益活動の必要性が広く支持されています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も市民公益活動の意義や必要性を広くPRし寄附者を募ります。</p>
備考	

非投資的

000241

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	05 - 01 - 01
基本政策	45

[ 1/2 ]

事業名	市民公益活動推進事業 市民公益活動推進助成金制度	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	自律的・継続的に発展できる市民公益活動団体を育成します。		
	対象	その他 市民活動団体、地域団体、事業者		
	内容	市民公益活動事業に必要な経費の助成を希望する団体の公募を行い、公開プレゼンテーション・審査を経て交付決定します。事業実施後に報告会を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	複数年度	平成16年度（2004年度）～ 令和02年度（2020年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市市民公益活動推進条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input checked="" type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,700 (7,866)	2,027 (7,331)	1,000 (5,640)	1,216 (5,914)	2,080 (7,246)	1,561 (6,727)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	2,500	1,997	970	1,149	2,001	1,426
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	200	30	30	67	80	135
	人件費	5,166	5,304	4,640	4,698	5,166	5,166
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,500	1,997	970	1,149	2,001	1,426
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	200 (5,366)	30 (5,334)	30 (4,670)	67 (4,765)	79 (5,245)	135 (5,301)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市民公益活動推進事業 市民公益活動推進助成金制度	
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	新規事業数	13	7	3	6	10	5
	上向き						
	出典：豊中市市民公益活動推進施策実施状況報告書	単位	事業				
	出典：	単位					
出典：	単位						

事業の効果	市民公益活動団体が、助成金制度の一連のプロセスを経験する中で、公益性や説明責任についての認識を深め、広報力や資金調達力を向上していくことができ、市民公益活動の自律的な発展につながりました。
-------	--

令和元年度の実施内容	市民公益活動推進助成金制度を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度の事業報告会</li> <li>・令和元年度の助成事業の取材、情報発信、助成金の確定・交付</li> <li>・令和2年度の事業の募集、審査</li> </ul>
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度の助成金交付決定、オリエンテーションの実施</li> <li>・平成30年度の事業報告会</li> <li>・助成金交付団体の取材</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成金交付団体の取材</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中間オリエンテーションの実施</li> <li>・助成金交付団体の取材</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成金交付団体の取材</li> <li>・令和元年度の助成金交付確定</li> <li>・令和2年度の助成金募集説明会、書類審査、プレゼンテーション、最終審査</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>分野や事業内容を限定しない本市の唯一の助成制度であり、多様な市民公益活動に活かされています。また、この制度に毎年度、15事業前後の申込みがありニーズがあります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民公益活動推進委員会の意見や評価を踏まえて、審査方法を見直すなど、最適な方法で実施するための改善を重ねています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>助成金の交付決定及び確定、予算の執行以外は、民間団体への委託等の可能性があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民公益活動団体が当助成金を活用し、段階的に自立発展しています。事業計画書や予算書、事業報告など制度のプロセスを踏むことにより、団体のミッションの確認や活動のふりかえりにつながっていると、市民公益活動団体から感想をいただいています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>助成金の原資であるとよなか夢基金への寄附を募りながら、継続して市民公益活動団体への助成を行い、市民公益活動の裾野を広げていきます。</p>
備考	

非投資的

000253

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 01  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	市民公益活動推進事業 NPO法人認証事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	NPO活動を行う団体に対して簡易・迅速な手続きのもと広く法人格を付与すること等により、NPO活動の健全な発展を促進します。		
	対象	その他 市民公益活動団体		
	内容	特定非営利活動促進法（NPO法）及び大阪府特定非営利活動促進法施行条例に基づいてNPO法人の認証を行います。また、NPO法人から事業報告等を受け現状把握を行います。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	特定非営利活動促進法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府特定非営利活動促進法施行条例
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,102 (9,810)	1,838 (9,560)	1,889 (9,409)	1,928 (8,849)	1,952 (9,660)	2,046 (9,754)
細事業費内訳	需用費	44	21	33	21	7	38
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,058	1,816	1,855	1,907	1,945	2,009
	人件費	7,708	7,722	7,520	6,921	7,708	7,708
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	2,034	1,838	1,618	1,819	1,952	1,772
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	68 (7,776)	0 (7,722)	271 (7,791)	109 (7,030)	0 (7,708)	274 (7,982)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市民公益活動推進事業 NPO法人認証事務	
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	NPO法人数	単位	96	88	93	96	100	101	
		横ばい							
	出典: 担当課調べ		法人						
	認証数	単位	10	16	10	11	11	6	
		横ばい							
	出典: 担当課調べ		法人						
相談件数	単位	350	464	350	331	372	294		
	横ばい								
出典: 担当者調べ		件							

事業の効果	市内に主たる事務所を置くNPO法人の活動状況を把握できます。
-------	--------------------------------

令和元年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO法人手続き・運営に関わる相談に対応しました。</li> <li>・NPO法人の設立・定款認証手続に関する事務を行いました。</li> <li>・事業報告書等を受理しました。</li> <li>・NPO法人に関わる管理・監督事務を行いました。</li> </ul>
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談対応</li> <li>・認証、変更等の手続きに関する事務</li> <li>・事業報告書の受理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談対応</li> <li>・認証、変更等の手続きに関する事務</li> <li>・事業報告書の受理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談対応</li> <li>・認証、変更等の手続きに関する事務</li> <li>・事業報告書の受理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談対応</li> <li>・認証、変更等の手続きに関する事務</li> <li>・事業報告書の受理</li> <li>・認証取消し等に関する管理監督事務</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>NPOが法人格を取得するために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>NPO法人設立・運営の手引きを作成し、手続きの適正・迅速化を進めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>大阪府条例に基づき、事務の権限移譲を受けています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>手続きの事前相談を市民活動情報サロン事業受託団体へ委託することも考えられます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>申請・届出が身近な市役所に移ったことで、多くの法人が窓口に来られやすくなっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も手続きの事前相談に丁寧に応じていきます。 市ホームページを活用し、手続きに役立つ情報を発信していきます。</p>
備考	

事業名	市民公益活動推進委員会 市民公益活動推進委員会	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード				継続
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	各委員の多様な専門性、現場経験や知見を反映させて、市民公益活動推進施策を効果的・効率的に実施します。			
	対象	その他 学識経験者、市民、市民公益活動団体の代表、事業者の代表			
	内容	市民公益活動推進条例に基づく市長の諮問機関として、条例に規定された事項についての調査・審議や建議、施策実施状況の評価を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり	
	事業期間	複数年度	平成16年度（2004年度）～ 令和02年度（2020年度）		
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	市民公益活動推進条例、市民公益活動推進委員会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,083 (6,331)	807 (6,579)	677 (5,797)	717 (5,982)	797 (6,127)	745 (5,993)
細事業費内訳	需用費	15	12	7	9	10	15
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,068	796	669	708	786	730
	人件費	5,248	5,772	5,120	5,265	5,330	5,248
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,083 (6,331)	807 (6,579)	677 (5,797)	717 (5,982)	797 (6,127)	745 (5,993)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市民公益活動推進委員会 市民公益活動推進委員会
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	開催回数 横ばい	単位	7	7	6	6	4
	出典：豊中市市民公益活動推進施策実施状況報告書	回					
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	毎年、委員会から市民公益活動推進施策についての意見、評価を受けることにより、施策・事業の継続的改善を図ることができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	市民公益活動施策の委員会評価、助成金交付の審査及び市民公益活動施策の推進に関する重要事項の調査審議などを行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回会議 令和元年度の取組みについて等</li> <li>助成金審査部会、地域自治推進部会、市民公益活動推進部会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回会議 平成30年度市民公益活動推進施策の実施状況の評価について等</li> <li>助成金審査部会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3回会議 委員会からの評価・意見に対する市の調査・検討結果等</li> <li>助成金審査部会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第4回会議 助成金の審査について等</li> <li>助成金審査部会の開催</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>多様な立場の委員の知見や現場経験、知恵を施策に反映させるために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>委員会の自己評価や新委員への事前の制度説明など、活発な議論を進めるための工夫をしています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市民公益活動推進条例に基づき設置された市長の諮問機関</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>委員会の市民公益活動推進施策に対する評価を基に、施策の改善を図っています。 令和元年度は、新たに市民公益活動推進部会、地域自治推進部会を設置し、より深い議論を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、多様な立場の委員による活発な議論を行います。</p>
備考	



非投資的

000244

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 01  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	市民活動情報サロン運営管理事業 市民活動情報サロン施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	211025017 市民活動情報サロン		
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民等が利用しやすいように施設の安全管理を行います。				
	対象	その他 市民、市民活動団体、事業者				
	内容	市民活動情報サロンの維持管理				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設管理	
	事業期間	複数年度	平成13年度（2001年度）～ 令和02年度（2020年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等				
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等				
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市市民公益活動推進条例			
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input checked="" type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア				
民間事業者	取組の有無： なし				

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,955 (9,563)	5,365 (7,237)	5,272 (7,992)	5,211 (8,775)	5,329 (8,937)	5,522 (9,130)
細事業費内訳	需用費	1,134	965	876	792	829	910
	委託料	682	652	652	652	652	658
	補助金等	1,091	1,070	1,070	1,070	1,070	1,080
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,048	2,678	2,673	2,696	2,778	2,873
	人件費	3,608	1,872	2,720	3,564	3,608	3,608
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	10	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,955 (9,563)	5,355 (7,227)	5,272 (7,992)	5,211 (8,775)	5,329 (8,937)	5,522 (9,130)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市民活動情報サロン運営管理事業 市民活動情報サロン施設管理	
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	情報サロン開館日数	単位	249	249	248	247	247
	横ばい	日					
	出典: 豊中市市民公益活動推進施策実施状況報告書						
	出典:	単位					

事業の効果	安心・安全に市民等が施設を利用することができました。
-------	----------------------------

令和元年度の実施内容	市民活動情報サロンの維持管理を行いました。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・安全管理業務	・安全管理業務	・安全管理業務	・安全管理業務

A. 必要性	●高 ○中 ○低 分野を限らず、幅広い視点から市民活動を支援する拠点として必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 サロンの主催事業の受託者に、事業実施に伴う日常の施設管理を委託しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 提案公募型委託制度に基づき、日常の施設管理を委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 委託者と定期的に施設の情報を共有し、修繕等必要な対応を実施しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 市民活動を支援する拠点として、継続することで効果が高まります。
備考	

事業名	市民活動情報サロン運営管理事業 市民活動情報サロン主催事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民公益活動への参加者の増加及び市民公益活動団体の自律的・継続的な発展を支援します。		
	対象	その他 市民、市民活動団体、事業者		
	内容	市民公益活動のための情報発信及び交流の場の提供、市民公益活動の推進に関する情報の収集・提供、相談、講座の開催、啓発の実施などを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	複数年度	平成24年度（2012年度）～ 令和02年度（2020年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市市民公益活動推進条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input checked="" type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		10,000 (13,690)	8,197 (11,473)	8,989 (10,989)	8,989 (13,039)	8,989 (12,679)	9,891 (13,581)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	10,000	8,197	8,989	8,989	8,989	9,891
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	3,690	3,276	2,000	4,050	3,690	3,690
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	60	0	0	0	0	60
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	9,940 (13,630)	8,197 (11,473)	8,989 (10,989)	8,989 (13,039)	8,989 (12,679)	9,831 (13,521)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市民活動情報サロン運営管理事業 市民活動情報サロン主催事業
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	情報サロンの利用人数 上向き	単位	6,350	7,475	7,712	8,636	9,024	7,208
	出典：豊中市市民公益活動推進施策実施状況報告書	人						
	情報発信した団体数 上向き	単位	30	22	29	39	34	41
	出典：豊中市市民公益活動推進施策実施状況報告書	団体						
		単位						
	出典：							

事業の効果	市民等の市民公益活動への関心を高めることができました。また、市民公益活動団体どうしのつながりが広がったほか、市民公益活動団体の団体力が向上しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	市民公益活動のための情報発信事業や市民公益活動の推進に関する団体交流事業、相談事業、講座の開催などを行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ショーウィンドーの展示</li> <li>・市民活動サポート事業</li> <li>・ちゃぶだい集会</li> <li>・シェアオフィス事業</li> <li>・関連図書の貸出し</li> <li>・相談業務</li> <li>・メールボックスの貸出し</li> <li>・市民公益活動団体情報の更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ショーウィンドーの展示</li> <li>・市民活動サポート事業</li> <li>・ちゃぶだい集会</li> <li>・シェアオフィス事業</li> <li>・関連図書の貸出し</li> <li>・相談業務</li> <li>・メールボックスの貸出し</li> <li>・市民公益活動団体情報の更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ショーウィンドーの展示</li> <li>・市民活動サポート事業</li> <li>・ちゃぶだい集会</li> <li>・シェアオフィス事業</li> <li>・関連図書の貸出し</li> <li>・相談業務</li> <li>・メールボックスの貸出し</li> <li>・市民公益活動団体情報の更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ショーウィンドーの展示</li> <li>・市民活動サポート事業</li> <li>・ちゃぶだい集会</li> <li>・シェアオフィス事業</li> <li>・関連図書の貸出し</li> <li>・相談業務</li> <li>・メールボックスの貸出し</li> <li>・市民公益活動団体情報の更新</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民公益活動の裾野を広げていくために、市民が市民公益活動に関心を持つきっかけづくりや市民公益活動団体の情報発信、交流の機会が必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>提案公募型委託制度を活用し、市民公益活動にあたっての課題解決に必要な事業の企画を公募し、最適な事業の受託者を選定しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>提案公募型委託制度を活用し、事業を協働で役割分担し実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>企画提案に基づいて、事業を実施しています。また、毎月受託者とミーティングを行い情報交換を図るとともに、年に1度ふりかえりを行い翌年度の事業に活かしています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>今年度、運營業務受託団体の変更に伴い、新たな取組みを実施しました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、市民公益活動の情報発信、交流の場として、市民公益活動の推進に取り組んでいきます。</p>
備考	

事業名	自治会活動支援事業 自治会活動支援	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	自治会の結成や活動、組織運営を側面的に支援し、安心して発展的な活動ができるようにします。		
	対象	市民 市内自治会及び市民		
	内容	自治会からの相談対応、活動に役立つガイドブックの配付、掲示板の配付、災害補償保険への加入などを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和55年度（1980年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地域自治推進条例、コミュニティ基本方針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,078 (12,194)	3,572 (10,112)	2,088 (9,173)	2,944 (7,174)	2,147 (8,588)	2,073 (5,189)
細事業費内訳	需用費	2,243	1,403	612	1,690	1,171	399
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	556
	その他	6,835	2,169	1,477	1,254	976	1,118
	人件費	3,116	6,540	7,085	4,230	6,441	3,116
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	48	1	0	2
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	9,076 (12,192)	3,572 (10,112)	2,040 (9,125)	2,943 (7,173)	2,147 (8,588)	2,071 (5,187)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	自治会活動支援事業 自治会活動支援	
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	自治会加入率 上向き	単位	50	45	45	42	42	40
	出典: 出典: 自治会ガイドブック	%						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	地域住民が安心して安定的に自治会活動を継続することができ、自治会の維持、発展や地域コミュニティの活性化につながりました。
-------	--

令和元年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会掲示板配付、自治会相談、連絡調整、認可地縁団体に関する事務を行いました。</li> <li>自治会ガイドブックの配付、自治会長へ感謝状を贈呈しました。</li> <li>自治会活動等災害補償保険に加入しました。</li> <li>自治会加入勧奨のチラシ・ポスターを配布しました。</li> </ul>
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	自治会活動災害補償保険の加入 自治会掲示板の配布（通年） 自治会に関する相談対応・連絡調整（通年） 転入手続き窓口で、加入勧奨チラシを配布（通年）	自治会相談、連絡調整 自治会掲示板配付	自治会相談、連絡調整 自治会掲示板配付 自治会長への感謝状贈呈	自治会相談、連絡調整 自治会掲示板配付 自治会ガイドブック改訂

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>自治会は、人や地域のつながりづくりを担う基礎的な団体であり、地域コミュニティ形成に重要な役割を果たしています。その活動が活発になるよう支援することにより、地域コミュニティの活性化を図ることができます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>自治会の自主性・自発性を損なわないよう、側面的な支援に徹しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>自治会の主体的な取組みを市が支援するものです。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市が直接的に果たすべき役割です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>各地域で自治会の活動が継続されていますが、加入率は減少傾向にあります。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>自治会が活発に活動をするための側面的な支援を継続します。</p>
備考	

事業名	自治会活動支援事業 自治会館整備等助成	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	自治会活動や地域コミュニティ活動に使用する施設を自ら確保、維持できるようにします。		
	対象	事業者その他団体 自治会館を所有している又は所有しようとしている自治会、町内会		
	内容	自治会または地域住民が所有し、地域住民の集会等に供される建物（自治会館）の新築、増改築、修繕、敷地の賃借に係る経費の一部を助成します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	昭和56年度（1981年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市自治会館整備等助成金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,177 (4,997)	1,177 (3,229)	1,549 (3,644)	1,981 (2,890)	2,127 (3,122)	3,502 (4,322)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	4,177	1,177	1,549	1,981	2,127	3,502
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	820	2,052	2,095	909	995	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,177 (4,997)	1,177 (3,229)	1,549 (3,644)	1,981 (2,890)	2,127 (3,122)	3,502 (4,322)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	自治会活動支援事業 自治会館整備等助成						
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課						

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	自治会加入率	単位	50	45	45	42	42	40
	出典: 出典: 自治会ガイドブック	%						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	自治会活動等、地域住民の定期的、継続的なコミュニティ活動が促進できました。
-------	---------------------------------------

令和元年度の実施内容	新築・増改築・修繕助成金の相談対応及び交付事務並びに地代助成金の交付事務を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	地代助成金の交付	修繕助成金の相談対応・交付事務	修繕助成金の相談対応・交付事務	地代助成金の交付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域住民が行う自治会館の整備等に対し助成することにより、住民や団体が活動・交流する場が創出・維持され、地域コミュニティの活性化を図ることができます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事前の相談・助言を丁寧に行うことや、定例的な手続きの時期を集中化することにより、効率的に業務を進めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>自治会や地域住民の主体的な取組みを市が支援するものです。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市が直接的に果たすべき役割です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>自治会館が、自治会活動をはじめとする地域のさまざまな活動に活用されています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>自治会館の利用状況等の把握に努めながら、制度の運用・改善を進めていきます。</p>
備考	



非投資的

032412

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	05 - 01 - 01
基本政策	45, 44

[ 1/2 ]

事業名	地域づくりの取組み支援 地域自治システムの運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域自治組織の活動の自立・発展を促進することにより、地域自治組織と市の連携・協働を推進します。		
	対象	事業者その他団体 地域自治組織		
	内容	市の認定を受けた地域自治組織の組織運営や活動に対し、助言・指導、専門家の派遣、情報提供、助成等の支援を行います。また、地域の重要な課題について、地域自治組織と市が協議する場を設けます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市自治基本条例、豊中市コミュニティ基本方針、豊中市地域自治推進条例、豊中市
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		31,340 (52,086)	12,240 (23,862)	12,987 (24,907)	15,797 (30,296)	15,156 (36,066)	15,574 (36,320)
細事業費内訳	需用費	10	0	0	0	1	2
	委託料	1,800	2,999	0	1,800	685	0
	補助金等	28,821	9,241	12,447	13,968	14,406	15,572
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	709	0	540	29	63	0
	人件費	20,746	11,622	11,920	14,499	20,910	20,746
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	31,340 (52,086)	12,240 (23,862)	12,987 (24,907)	15,797 (30,296)	15,156 (36,066)	15,574 (36,320)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域づくりの取組み支援 地域自治システムの運用
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	地域づくり活動計画作成地域数	1	0	0	1	1	0
	出典: 担当課調査						
	地域自治組織数	10	6	7	7	7	8
	出典: 担当課調査						

事業の効果	地域の自治により、地域のニーズにあった活動をより効果的・効率的に実施できます。地域活動の情報が広く周知されることで参加の機会が担保され、地域に関心を持つ住民や地域活動を担う人材が増えます。
-------	--

令和元年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域自治組織の認定、支援制度の運用を行いました。</li> <li>地域自治組織の活動を支援しました。（助言・指導、情報提供、地域の人材育成、助成、地域づくり活動計画作成支援）</li> <li>地域自治組織と学生等若者・NPO等との協働によるモデル事業を実施しました。</li> </ul>
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域自治組織の認定、支援制度の運用</li> <li>地域自治組織の活動支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援制度の運用</li> <li>地域自治組織の活動支援</li> <li>地域自治組織と学生等若者・NPO等との協働によるモデル事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援制度の運用</li> <li>地域自治組織の活動支援</li> <li>地域自治組織と学生等若者・NPO等との協働によるモデル事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域自治組織の認定、支援制度の運用</li> <li>地域自治組織の活動支援</li> <li>地域自治組織と学生等若者・NPO等との協働によるモデル事業</li> <li>地域自治組織及び組織化に向けた検討会における人権研修・交流会</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>自治基本条例に定める地域自治の実現に向けて、平成24年に地域自治推進条例を制定・施行しました。今後、条例に基づき取組みを推進することにより、地域自治を充実・発展させていくことが求められます。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>職員が業務の経験を重ね、ノウハウを蓄積していくことにより、地域の課題への対応力が向上し、より効果的・効率的な業務実施が可能になります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>地域住民の主体的な取組みを市が支援するものです。取組みの一部を、提案公募型委託制度に基づき、業務を遂行するために必要な知見、技術、地域諸団体との関係などを有している団体に委託しています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>地域自治の推進にあたって、市が直接に果たすべき役割です。業務を遂行するために必要な知見等を有する団体の支援を受けることにより、職員がそのノウハウを貯蓄しています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>1校区で地域自治組織が設立されました。地域自治推進条例の運用状況から明らかにされた課題に対して、NPOや事業者、学生などが持つ経験や専門性を活かしながら取組みを実施しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>地域自治組織の安定的な運営を進めるため、担当職員による支援をします。地域自治推進条例の運用状況の検討結果を踏まえ、(1) 地域自治についての理解や促進、(2) 地域コミュニティ活性化の基盤整備、(3) 取組みの担い手の発掘・育成に引き続き取り組みます。</p>
備考	



事業名	地域づくりの取組み支援 地域自治組織の形成支援	
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	地域自治の取組み開始数	単位	2	1	1	1	0	1
	横ばい	校区						
	出典: 担当課調査							
	地域自治組織の新規結成数	単位	2	3	1	0	0	1
	横ばい	校区						
	出典: 担当課調査							
出典:								

事業の効果	地域自治の必要性に対する理解が深まります。地域コミュニティが活性化し、地域団体の協力連携が進みます。
-------	--

令和元年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・説明会や出前講座の実施、新たに取組みを開始する地域へ働きかけました。（状況把握、意見交換等）</li> <li>・地域自治組織の形成に向けた取組み（検討会の設立、ラウンドテーブル等）に対する支援をしました。</li> <li>・豊中・岡町駅周辺集会施設管理者交流会を実施しました。</li> <li>・地域自治フォーラムを実施しました。</li> <li>・校区別データベースを作成しました。</li> </ul>
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・説明会、出前講座</li> <li>・地域への働きかけ等</li> <li>・地域の取組み支援</li> <li>・地域自治フォーラム</li> <li>・集会施設管理者交流会</li> <li>・校区別データベース委託・作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・説明会、出前講座</li> <li>・地域への働きかけ等</li> <li>・地域の取組み支援</li> <li>・校区別データベース作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・説明会、出前講座</li> <li>・地域への働きかけ等</li> <li>・地域の取組み支援</li> <li>・校区別データベース完成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・説明会、出前講座</li> <li>・地域への働きかけ等</li> <li>・地域の取組み支援</li> <li>・校区別データベース運用</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>自治基本条例の規定による、地域自治組織の形成支援のための市の措置を具体化するものです。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>職員が業務の経験を重ね、ノウハウを蓄積していくことにより、地域の課題への対応力が向上し、より効果的・効率的な業務実施が可能になります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>地域住民の主体的な取組みを市が支援するものです。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>地域自治の推進にあたって、市が直接に果たすべき役割です。経験を重ねることで、職員がノウハウを蓄積しています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>地域団体代表など地域住民との意見交換をし、地域自治についての理解を促進することにより、校区での具体的な取組みの実施につなげています。令和元年度は、1校区で検討会を設立について合意形成が図られ、ほか、取組み開始に向けての相談も受けています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>地域団体の会議やイベント等に参加し、団体代表など地域住民の声を聞くことで地域の状況を把握し、意見交換をしながら地域自治の取組みへの気運を高め、校区別説明会を順次実施し、地域自治についての理解を促進します。各校区での地域自治の取組みに対し、担当職員が助言や支援を行います。</p>
備考	

事業名	庄内出張所運営管理事業 戸籍事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	302000 市民協働部・庄内出張所		
関連部局・課	301000 市民課 302500 新千里出張所		

事業の概要	目的	地方自治法（昭和22年法律第67号）第2条第9項第1号に規定する第一号法定受託事務として、戸籍事務を管掌します。		
	対象	市民 本籍が豊中市にある人 他自治体（市区町村）、国（法務局）		
	内容	戸籍届書の受理及び関連する事務		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（      年度）～      年度（      年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（      ）		
	関連団体	大阪法務局		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	戸籍法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無：    あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		10,152 (15,072)	71 (2,411)	1,445 (4,645)	8,924 (13,784)	9,062 (13,162)	8,077 (12,997)
細事業費内訳	需用費	373	71	370	338	345	346
	委託料	5,017	0	1,076	4,302	4,302	3,250
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4,762	0	0	4,283	4,415	4,481
	人件費	4,920	2,340	3,200	4,860	4,100	4,920
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	3,605	71	453	3,600	3,723	3,436
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	6,547 (11,467)	0 (2,340)	992 (4,192)	5,324 (10,184)	5,339 (9,439)	4,641 (9,561)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	庄内出張所運営管理事業 戸籍事業
所管部局・課	302000 市民協働部・庄内出張所

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	戸籍届出件数	1,000	851	980	1,159	1,122	1,100
	横ばい						
	出典: 事務要覧	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	適正な戸籍の管理
-------	----------

令和元年度の 実施内容	戸籍届書の受理及び関連する事務を行いました。
----------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	戸籍届の受理及び関連する事務	戸籍届の受理及び関連する事務	戸籍届の受理及び関連する事務	戸籍届の受理及び関連する事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>戸籍制度は日本国民の身分・親族関係等を登録公証するもの、日本国籍を公証する唯一の精度です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>民法・戸籍法その他法令等に基づき効率的に事業を進めています。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>地方自治法に定める第一号法定受託事務としておこなっています。</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>地方自治法に定める第一号法廷受託事務としておこなっています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>日々の届出等を受け、適正に管理されています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も、受理した届出等を適正に管理できるように運用します。</p>
備考	

非投資的

000260

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	庄内出張所運営管理事業 証明書発行事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	302000 市民協働部・庄内出張所		
関連部局・課	301000 市民課 302500 新千里出張所		

事業の概要	目的	住所や身分関係の公証を行います。		
	対象	市民 住民登録もしくは本籍が豊中市にある人など		
	内容	住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	戸籍法、住民基本台帳法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	手数料条例、印鑑条例、住民基本台帳カードの利用に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		22,073 (26,173)	14,151 (37,251)	20,974 (41,774)	16,451 (20,501)	15,837 (19,527)	21,354 (25,454)
細事業費内訳	需用費	297	338	579	112	117	177
	委託料	16,872	108	6,453	11,357	11,357	16,871
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	2,162	3,884	6,046	2,298	1,749	1,646
	その他	2,742	9,820	7,896	2,685	2,613	2,660
	人件費	4,100	23,100	20,800	4,050	3,690	4,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	6,850	14,151	14,007	8,577	8,872	6,502
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	15,223 (19,323)	0 (23,100)	6,967 (27,767)	7,874 (11,924)	6,965 (10,655)	14,852 (18,952)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	庄内出張所運営管理事業 証明書発行事業
所管部局・課	302000 市民協働部・庄内出張所

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	戸籍謄抄本等の取扱件数	8,000	40,030	41,441	7,897	8,037	7,918
	横ばい						
	出典: 事務要覧	件					
	住民票の写し等の取扱件数	20,000	66,959	67,658	27,241	27,374	26,474
	横ばい						
	出典: 事務要覧	件					
印鑑証明の取扱件数	15,000	17,365	17,073	16,007	16,125	15,182	
横ばい							
出典: 担当課調査	件						

事業の効果	適正な社会的取引の実現 行政事務の合理化
-------	-------------------------

令和元年度の実施内容	住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付に係る事務を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付	住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付	住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付	住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付

A. 必要性	●高 ○中 ○低 住民からの請求により、その対象とされる特定の事実、あるいは特定の法律関係の在否について、これを確認し、公証することで、住民の日常生活の利便を図るとともに、各種行政事務の基礎資料となります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 多様な雇用形態を活用して実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 業務の一部を委託するとともに、多様な雇用形態を活用し、証明発行業務を効率的に実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 平成29年1月から一部業務委託実施
D. 成果	●高 ○中 ○低 住民からの請求により、その対象とされる特定の事実、あるいは特定の法律関係の在否について、これを確認し、公証することで、住民の日常生活の利便を図るとともに、各種行政事務の基礎資料となっています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 受託事業者と連携を図りつつ、効率的に業務を執行します。
備考	



事業名	庄内出張所運営管理事業 住民基本台帳事業	実施計画掲載	非掲載
		区	分
施設コード			
所管部局・課	302000 市民協働部・庄内出張所		
関連部局・課	301000 市民課 302500 新千里出張所		

事業の概要	目的	市民の基本情報の正確な記録及び適正な管理		
	対象	市民 国、自治体(都道府県、市町村)		
	内容	住民異動届など、市民のライフイベントに関する記録を整備、管理する事務 転出入戸籍関連総合窓口の利便性及び効率性を高めるための改善を実施 ライフイベント関連手続のワンストップ化を充実させることにより、窓口サービスの向上を推進 外国人住民の住居地の届出受付や、法務省との情報送受信により外国人住民の住居地情報を正確に記録・管理 特別永住者に係る事務を法務省の経由事務として実施します		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度 ( 年度 ) ~ 年度 ( 年度 )	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	住民基本台帳法、出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	印鑑条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： <input checked="" type="checkbox"/> あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		11,857 (26,617)	11,861 (25,511)	12,389 (27,989)	10,004 (24,584)	9,569 (19,819)	11,267 (26,027)
細事業費内訳	需用費	355	551	433	290	286	393
	委託料	5,167	0	946	3,786	3,786	5,167
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	1,098	2,892	2,545	1,029	872	739
	その他	5,237	8,418	8,464	4,899	4,625	4,969
	人件費	14,760	13,650	15,600	14,580	10,250	14,760
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	6,239	11,861	9,470	4,511	4,000	5,826
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	5,618 (20,378)	0 (13,650)	2,919 (18,519)	5,493 (20,073)	5,569 (15,819)	5,441 (20,201)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	庄内出張所運営管理事業 住民基本台帳事業
所管部局・課	302000 市民協働部・庄内出張所

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	住民異動件数 横ばい	単位	5,000	8,875	9,256	5,768	5,664	5,888
	出典: 事務要覧	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	住民基本台帳を適正に管理 特別永住者に係る事務を法務省の経由事務として行うなど、外国人住民の住居地情報を適正に管理。
-------	---

令和元年度の実施内容	住民異動、外国人住民の住居地、特別永住者、住民登録、印鑑登録の届出に係る事務を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	住民異動、外国人住民の住居地、特別永住者、住民登録、印鑑登録等の届出受付等	住民異動、外国人住民の住居地、特別永住者、住民登録、印鑑登録等の届出受付等	住民異動、外国人住民の住居地、特別永住者、住民登録、印鑑登録等の届出受付等 ・住民票への旧氏併記開始（11月）	住民異動、外国人住民の住居地、特別永住者、住民登録、印鑑登録等の届出受付等 ・住民票除票150年保存のための新システム稼働（3月）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>行政サービスの基本情報でもある市民の基本情報を正確に記録し、適正に管理するため必要な事務。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>業務の一部を委託するとともに、多様な雇用形態を活用し、住民登録業務・番号法業務・印鑑登録業務等を効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>業務の一部を委託するとともに、多様な雇用形態を活用して実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>平成29年1月から一部業務委託実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>行政サービスを適切に実施するための基盤を形成しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>受託事業者との連携を図りつつ、効果的に業務を執行します。</p>
備考	

非投資的

000265

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	庄内出張所運営管理事業 庄内出張所施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	221010010 庄内出張所		
所管部局・課	302000 市民協働部・庄内出張所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	来庁者の安全、安心な施設としての保守、補修を行い適正な管理を実施します。				
	対象	市民 来庁者				
	内容	庄内出張所の維持管理				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設管理	
	事業期間	恒常的	昭和47年度（1972年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方自治法（第155条第1項）
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市役所出張所設置条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,679 (12,779)	9,087 (14,547)	12,277 (16,277)	8,388 (12,438)	9,233 (15,383)	8,268 (12,368)
細事業費内訳	需用費	3,083	4,226	3,041	3,036	4,075	2,758
	委託料	5,041	4,050	4,638	4,635	4,656	4,996
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	3,717	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	555	811	882	717	502	515
	人件費	4,100	5,460	4,000	4,050	6,150	4,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	1	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	8,679 (12,779)	9,087 (14,547)	12,276 (16,276)	8,388 (12,438)	9,233 (15,383)	8,268 (12,368)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	庄内出張所運営管理事業 庄内出張所施設管理
所管部局・課	302000 市民協働部・庄内出張所

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	庄内出張所庁舎並びに機器類を適正に管理することにより、来庁者が安全かつ安心して利用できています。
-------	--

令和元年度の実施内容	庄内出張所の維持管理を行いました。
------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の点検</li> <li>施設総合管理、空調設備保守点検、機械警備、消防設備等保守点検など、委託契約等に基づく維持管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の点検</li> <li>施設総合管理、空調設備保守点検、機械警備、消防設備等保守点検など、委託契約等に基づく維持管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の点検</li> <li>施設総合管理、空調設備保守点検、機械警備、消防設備等保守点検など、委託契約等に基づく維持管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の点検</li> <li>施設総合管理、空調設備保守点検、機械警備、消防設備等保守点検など、委託契約等に基づく維持管理</li> <li>自動扉装置修繕</li> <li>誘導灯修繕</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>南部地域住民の行政サービスの拠点となる施設です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>機械設備の保守、機械警備及び清掃業務等の委託化により、安全で快適な環境が効率的に維持できています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>空調設備等、専門的知識を要する設備が多く、専門事業者による保守点検が不可欠です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>安全で快適な環境が維持できています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>建物の老朽化に伴い、増加傾向にある不良箇所について、南部コラボへの移転後の施設のあり方を見据えながら、来所される市民への影響・緊急性・安全性等を考慮し、計画的に修繕を行います。</p>
備考	

事業名	庄内出張所運営管理事業 庄内出張所車両管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	302000 市民協働部・庄内出張所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市役所本庁や各公共施設との連絡用公用車両の管理を行います。		
	対象	内部 公用車の管理		
	内容	庄内出張所で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（      年度）～      年度（      年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（      ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		153 (563)	142 (922)	134 (534)	131 (536)	140 (386)	137 (547)
細事業費内訳	需用費	26	14	7	4	14	12
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	127	127	127	126	125	124
	人件費	410	780	400	405	246	410
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	153 (563)	142 (922)	134 (534)	131 (536)	140 (386)	137 (547)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	庄内出張所運営管理事業 庄内出張所車両管理
所管部局・課	302000 市民協働部・庄内出張所

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	走行距離	単位						
	横ばい							
	出典: 内部資料	km	600	577	658	254	746	855
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	公用車を適正に管理することにより、本庁との事務連絡等が効率的に行うことができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	庄内出張所で使用する車両の管理を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>車両点検</li> <li>車両運行日誌の確認</li> <li>リース料や燃料費の支払い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>車両点検</li> <li>車両運行日誌の確認</li> <li>リース料や燃料費の支払い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>車両点検</li> <li>車両運行日誌の確認</li> <li>リース料や燃料費の支払い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>車両点検</li> <li>車両運行日誌の確認</li> <li>リース料や燃料費の支払い</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本庁・他施設等への事務連絡及び荷物の運搬や緊急時の市民対応など、効率的且つ迅速に対応するために車両が必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>リース契約により、車両維持に係る経費の低減を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>リース契約により保守費用等、車両維持に係る経費の軽減が図られています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本庁・他施設等への事務連絡及び荷物の運搬や緊急時の市民対応など、効率的且つ迅速に対応することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、適正な管理を行います。</p>
備考	

事業名	庄内出張所運営管理事業 個人番号カード事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	302000 市民協働部・庄内出張所		
関連部局・課	301000 市民課 302500 新千里出張所		

事業の概要	目的	法定受託事務として個人番号カードの交付を促進します。 コンビニエンスストアの多機能端末等を利用した証明書の交付を推進します。		
	対象	市民		
	内容	社会保障・税番号制度で使用される個人番号カードの交付		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	個人番号カードの交付等に関する要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,752 (11,952)	179 (3,299)	2,544 (4,944)	3,614 (11,714)	3,025 (11,225)	3,216 (11,416)
細事業費内訳	需用費	277	73	73	116	31	124
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	3,243	0	2,197	3,137	2,977	2,950
	その他	232	106	274	361	16	143
	人件費	8,200	3,120	2,400	8,100	8,200	8,200
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	2,629	0	2,134	1,009	2,317	2,190
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	121	27	116	122	184	162
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,002 (9,202)	152 (3,272)	294 (2,694)	2,483 (10,583)	524 (8,724)	864 (9,064)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	庄内出張所運営管理事業 個人番号カード事業
所管部局・課	302000 市民協働部・庄内出張所

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	個人番号カード交付件数	1,000	82	4,940	1,495	1,277	1,367
	出典: 事務要覧						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律に基づく事務が適正に行われました。
-------	---

令和元年度の実施内容	個人番号カードの交付及び申請受付事務や暗証番号変更、他市継続利用等各種届出に伴う事務を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	個人番号カードの交付、暗証番号変更等各種届出の受付及び入力	個人番号カードの交付、暗証番号変更等各種届出の受付及び入力	個人番号カードの交付、暗証番号変更等各種届出の受付及び入力	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人番号カードの交付、暗証番号変更等各種届出の受付及び入力</li> <li>電子証明書の更新</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ICTを活用した利便性向上のための事業。コンビニでの証明書交付率を高めることで窓口の混雑緩和が図られるほか、マイナポータルにより住民に対して必要な案内を積極的に行えるようになります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>土曜日開庁やコンビニでの証明書取得手数料減額などで、個人番号カードの交付促進を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>業務の一部を委託するとともに、多様な雇用形態を活用して実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>平成29年1月から一部業務委託実施</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本庁の休日開庁なども活用しながら、円滑に実施できました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>個人番号カードの交付促進に取り組む必要があります。</p>
備考	



事業名	庄内市民センター運営管理事業 庄内市民センター施設管理	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード	211015034 庄内市民センター			
所管部局・課	302000 市民協働部・庄内出張所			
関連部局・課	402000 (空港課)			

事業の概要	目的	・昭和47年10月開設 庄内出張所庁舎2階部分 延床面積623.36㎡ ・「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」（以下、「航空機騒音防止法」という。）に基づき、航空機騒音により住民の生活が著しく阻害されている空港周辺地域で、住民が学習、保育、休養、集会の用に供するための共同利用施設を設置し、航空機騒音による障害の緩和を図ります。			
	対象	市民 庄内市民センター周辺住民			
	内容	庄内市民センターの維持管理			
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設管理
	事業期間	恒常的	昭和47年度（1972年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		4,619 (5,439)	3,572 (3,962)	3,824 (5,024)	3,973 (4,783)	3,834 (4,654)	4,337 (5,157)
細事業費内訳	需用費	1,630	1,264	1,116	1,266	1,128	1,369
	委託料	2,934	2,259	2,657	2,657	2,657	2,917
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	55	49	51	50	49	52
	人件費	820	390	1,200	810	820	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	4,619 (5,439)	3,572 (3,962)	3,824 (5,024)	3,973 (4,783)	3,834 (4,654)	4,337 (5,157)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	庄内市民センター運営管理事業 庄内市民センター施設管理	
所管部局・課	302000 市民協働部・庄内出張所	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	施設利用者	単位	7,000	6,440	7,508	7,941	7,079	8,260
	横ばい	人						
	出典: 市政年鑑							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	庄内市民センター施設を適切に管理することによって、地域住民の航空機騒音による障害の緩和とコミュニティの活性化、福祉の向上が図られました。
-------	--

令和元年度の実施内容	庄内市民センターの維持管理を行いました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の点検</li> <li>施設総合管理、空調設備保守点検、機械警備委託契約に基づく施設の維持管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の点検</li> <li>施設総合管理、空調設備保守点検、機械警備委託契約に基づく施設の維持管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の点検</li> <li>施設総合管理、空調設備保守点検、機械警備委託契約に基づく施設の維持管理</li> <li>畳表替え</li> <li>トイレ修繕</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の点検</li> <li>施設総合管理、空調設備保守点検、機械警備委託契約に基づく施設の維持管理</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」により開設した建物です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>空調設備の保守、機械警備及び清掃業務等の委託により、安全で快適な環境が安定的且つ効率的に維持できています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>安定的且つ効率的な施設管理が維持できています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>安全で快適な環境が維持できています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>建物の老朽化に伴い、増加傾向にある不良箇所について、利用者への影響・緊急性・安全性などを考慮し、計画的に修繕を行い、安全で快適な環境を維持していきます。</p>
備考	



事業名	庄内市民センター運営管理事業 庄内市民センター施設運営	
所管部局・課	302000 市民協働部・庄内出張所	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	施設利用者	単位	7,000	6,440	7,508	7,941	7,079	8,260
	出典: 担当課調査	人						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	庄内市民センターの運営により、地域住民の福祉の向上が図られました。
-------	-----------------------------------

令和元年度の実施内容	学習室、集会室、保育室、休養室の地域住民への貸室利用の適切な管理を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸室利用の受付</li> <li>貸室の鍵の管理</li> <li>貸室の施錠確認</li> <li>利用者対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸室利用の受付</li> <li>貸室の鍵の管理</li> <li>貸室の施錠確認</li> <li>利用者対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸室利用の受付</li> <li>貸室の鍵の管理</li> <li>貸室の施錠確認</li> <li>利用者対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸室利用の受付</li> <li>貸室の鍵の管理</li> <li>貸室の施錠確認</li> <li>利用者対応</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」により開設した建物です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>貸室の受付や利用者への対応などの委託により、安定的且つ効率的な運営が行えています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>貸室の受付や利用者への対応などの委託により、安定的且つ効率的な運営が行えています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学習室、集会室、保育室、休養室の地域住民の貸室を通じて、航空機騒音による障害の緩和・地域コミュニティの活性化に寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>管理主体である庄内出張所の南部コラボへの移転を踏まえ、移転後の施設運営について、共同利用施設担当課と、計画的に調整を進める必要がある。</p>
備考	

事業名	新千里出張所運営管理事業 住民基本台帳事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	302500 市民協働部・新千里出張所		
関連部局・課	301000 市民課 302000 庄内出張所		

事業の概要	目的	市民の基本情報の正確な記録及び適正な管理		
	対象	市民 国、他自治体（都道府県、市町村）		
	内容	住民異動届など、市民のライフイベントに関する記録を整備、管理する事務 転出入戸籍関連総合窓口の利便性及び効率性を高めるための改善を実施 ライフイベント関連手続のワンストップ化を充実させることにより、窓口サービスの向上を推進 外国人住民の住居地の届出受付や、法務省との情報送受信により外国人住民の住居地情報を正確に記録・管理 特別永住者に係る事務を法務省の経由事務として実施		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	住民基本台帳法、出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	印鑑条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		18,639 (30,365)	7,973 (18,035)	7,678 (17,998)	14,496 (21,786)	15,951 (27,677)	17,787 (29,513)
細事業費内訳	需用費	634	562	602	570	418	528
	委託料	4,476	0	903	3,614	3,614	4,476
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	3,292	1,636	623	1,210	2,393	3,354
	その他	10,237	5,775	5,550	9,103	9,526	9,429
	人件費	11,726	10,062	10,320	7,290	11,726	11,726
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	8,191	7,973	7,636	7,000	7,069	8,023
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	10,448 (22,174)	0 (10,062)	42 (10,362)	7,496 (14,786)	8,882 (20,608)	9,764 (21,490)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	新千里出張所運営管理事業 住民基本台帳事業
所管部局・課	302500 市民協働部・新千里出張所

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	住民異動件数 横ばい	単位	7,000	7,856	7,421	7,161	6,995	7,484
	出典: 事務要覧	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	住民基本台帳を適正に管理 特別永住者に係る事務を法務省の経由事務として行うなど、外国人住民の住居地情報を適正に管理
-------	--

令和元年度の実施内容	住民異動、外国人住民の住居地、特別永住者、住民登録、印鑑登録の届出に係る事務を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	住民異動、外国人住民の住居地、特別永住者、住民登録、印鑑登録の届出受付等 マイナンバー制度の団体間連携への対応	住民異動、外国人住民の住居地、特別永住者、住民登録、印鑑登録の届出受付等 マイナンバー制度の団体間連携への対応	住民異動、外国人住民の住居地、特別永住者、住民登録、印鑑登録の届出受付等	住民異動、外国人住民の住居地、特別永住者、住民登録、印鑑登録の届出受付等

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	行政サービスの基本情報でもある市民の基本情報を正確に記録し、適正に管理するため必要な事務
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	業務の一部を委託するとともに多様な雇用形態を活用し、住民登録業務、番号法業務、印鑑登録業務、印鑑登録業務を効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	業務の一部を委託するとともに、多様な雇用形態を活用して実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 平成29年1月から一部業務委託実施
D. 成果	○高 ●中 ○低
	行政サービスを適切に実施するための基盤を形成しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 委託事業者との連携を図りつつ、効率的に業務を遂行します。
備考	

事業名	新千里出張所運営管理事業 戸籍事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	302500 市民協働部・新千里出張所		
関連部局・課	301000 市民課 302000 庄内出張所		

事業の概要	目的	地方自治法（昭和22年法律第67号）第2条第9項第1号に規定する第一号法定受託事務として、戸籍事務を管掌します。		
	対象	市民 本籍が豊中市にある人 他自治体（市区町村）、国（法務局）		
	内容	戸籍届書の受理及び関連する事務		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（      年度）～      年度（      年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（      ）		
	関連団体	大阪法務局		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	戸籍法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,488 (11,688)	2,861 (7,151)	3,478 (7,878)	4,502 (12,602)	4,471 (12,671)	3,482 (11,682)
細事業費内訳	需用費	367	330	341	355	341	361
	委託料	3,121	0	1,032	4,130	4,130	3,120
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	2,096	0	0	0
	その他	0	2,531	9	17	0	0
	人件費	8,200	4,290	4,400	8,100	8,200	8,200
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	3,488	2,861	2,778	4,296	4,030	3,420
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (8,200)	0 (4,290)	700 (5,100)	206 (8,306)	441 (8,641)	62 (8,262)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	新千里出張所運営管理事業 戸籍事業	
所管部局・課	302500 市民協働部・新千里出張所	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	戸籍届出件数	単位	900	931	833	841	754	737
	出典: 事務要覧	横ばい 件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	適正な戸籍の管理
-------	----------

令和元年度の 実施内容	戸籍届書の受理及び関連する事務を行いました。
----------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	戸籍届の受理及び関連する事務	戸籍届の受理及び関連する事務	戸籍届の受理及び関連する事務	戸籍届の受理及び関連する事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>戸籍制度は日本国民の身分・親族関係を登録公証するもので、日本国籍を公証する唯一の制度です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>民法・戸籍法その他法令等に基づき効率的に事業を進めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>地方自治法に定める第一号法定受託事務としておこなっています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>地方自治法に定める第一号法定受託事務としておこなっています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>日々の届出等を受け、適正に管理されています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も、受理した届出書を適正に管理できるよう運用します。</p>
備考	



事業名	新千里出張所運営管理事業 証明書発行事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	302500 市民協働部・新千里出張所		
関連部局・課	301000 市民課 302000 庄内出張所		

事業の概要	目的	住所や身分関係の公証を行います。		
	対象	市民 住民登録もしくは本籍が豊中市にある人など。		
	内容	住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（      年度 ） ～      年度（      年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（      ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	戸籍法、住民基本台帳法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	手数料条例、印鑑条例、住民基本台帳カードの利用に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無：    あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		29,201 (34,121)	15,146 (20,216)	19,744 (24,944)	25,081 (29,941)	24,798 (29,718)	28,737 (33,657)
細事業費内訳	需用費	640	304	429	646	363	177
	委託料	28,561	162	6,109	24,435	24,435	28,560
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	2,990	2,989	0	0	0
	その他	0	11,690	10,217	0	0	0
	人件費	4,920	5,070	5,200	4,860	4,920	4,920
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	11,127	13,466	13,731	11,498	10,676	10,170
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	18,074 (22,994)	1,680 (6,750)	6,013 (11,213)	13,583 (18,443)	14,122 (19,042)	18,567 (23,487)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	新千里出張所運営管理事業 証明書発行事業
所管部局・課	302500 市民協働部・新千里出張所

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	住民票の写し等の取扱件数	22,600	36,173	36,262	34,448	32,559	32,440
	出典: 事務要覧						
	戸籍謄抄本等の取扱件数	6,800	8,671	8,562	8,703	8,148	8,179
	出典: 事務要覧						
	印鑑証明の取扱件数	5,100	26,767	26,559	23,759	23,174	22,700
	出典: 事務要覧						

事業の効果	適正な社会的取引の実現 行政事務の合理化
-------	-------------------------

令和元年度の実施内容	住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付に係る事務を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明書の交付	住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明書の交付	住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明書の交付	住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明書の交付

A. 必要性	●高 ○中 ○低 住民からの請求により、その対象とされる特定の事実、あるいは特定の法律関係の存否について、これを確認し、公証することで、住民の日常生活の利便を図るとともに、各種行政事務の基礎資料となります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 自動交付の活用・拡大が可能である。業務委託の導入が可能です。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 業務の一部を委託するとともに、多様な雇用形態を活用して実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 平成29年1月から一部業務委託実施。
D. 成果	●高 ○中 ○低 平成25年4月から住民票の写し等の証明書コンビニ交付を開始するなど市民の利便性を向上しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 証明書コンビニ交付とともに窓口の効率化を推進します。
備考	

事業名	新千里出張所運営管理事業 新千里出張所車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	302500 市民協働部・新千里出張所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市役所本庁や各公共施設との連絡用公用車両の管理をします。		
	対象	内部 公用車の管理		
	内容	新千里出張所で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（      年度 ） ～      年度（      年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（      ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	新千里出張所事務分掌条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		152 (562)	148 (226)	137 (217)	133 (538)	135 (545)	139 (549)
細事業費内訳	需用費	25	20	10	6	10	14
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	127	127	127	126	125	124
	人件費	410	78	80	405	410	410
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	152 (562)	148 (226)	137 (217)	133 (538)	135 (545)	139 (549)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	新千里出張所運営管理事業 新千里出張所車両管理
所管部局・課	302500 市民協働部・新千里出張所

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	走行距離	600	1,288	789	595	648	896
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位	km				
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	公用車の適正な管理
-------	-----------

令和元年度の 実施内容	新千里出張所で使用する車両の管理を行いました。
----------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	車両の管理	車両の管理	車両の管理	車両の管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市役所本庁や各公共施設との連絡の際、使用することで時間短縮になります。</p>
--------	--

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>荷物の運搬等効率的に実施しています。</p>
--------	---

C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>正職員</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>公用車の管理は、正職員に限定して実施しています。</p>

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>適正な管理を行っています。</p>
-------	--------------------------------------

総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も適正な管理を行います。</p>
----------------	---

備考	
----	--

事業名	新千里出張所運営管理事業 新千里出張所施設運営	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	302500 市民協働部・新千里出張所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域住民の利便性の向上のため、他部局の行政サービスを行います。		
	対象	市民 豊中市に住民登録のある住民		
	内容	【新千里出張所一般事務事業（一般管理費）を統合】 各種税証明書（課税証明書を除く）の取次業務、市税等公金の収納事務、粗大ごみ処理券・とよなかマップ等の販売		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（      年度 ） ～      年度（      年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（      ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,137 (12,617)	43 (433)	62 (4,462)	459 (6,129)	458 (6,198)	838 (12,318)
細事業費内訳	需用費	272	0	0	2	1	31
	委託料	201	0	0	198	198	200
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	664	43	62	258	258	607
	人件費	11,480	390	4,400	5,670	5,740	11,480
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,137 (12,617)	43 (433)	62 (4,462)	459 (6,129)	458 (6,198)	838 (12,318)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	新千里出張所運営管理事業 新千里出張所施設運営
所管部局・課	302500 市民協働部・新千里出張所

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	公金収納額 出典：事務要覧 下向き	単位	185,000,000	190,390,554	185,059,489	178,263,560	174,204,773	163,791,205
		円						
	税証明件数 出典：事務要覧 横ばい	単位	2,000	2,835	2,663	2,227	2,272	2,252
		件						
		単位						
		出典：						

事業の効果	市民の利便の向上
-------	----------

令和元年度の実施内容	各種税証明書（課税証明書を除く）取次業務、市税等公金の収納事務、粗大ごみ処理券・とよなかマップ等の販売を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	各種税証明書の取次業務、市税等公金の収納事務、粗大ごみ券・とよなかマップ等の販売	各種税証明書の取次業務、市税等公金の収納事務、粗大ごみ券・とよなかマップ等の販売	各種税証明書の取次業務、市税等公金の収納事務、粗大ごみ券・とよなかマップ等の販売	各種税証明書の取次業務、市税等公金の収納事務、粗大ごみ券・とよなかマップ等の販売

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 地域住民の利便性の向上のために必要な業務
B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 自動交付の活用・拡大が可能です。
C. 運営方法	実施主体 <input type="radio"/> 市実施 <input checked="" type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行 正職員・一般職非常勤職員・臨時職員など多様な雇用形態を活用し実施しています。 平成29年1月より窓口関連業務を委託。
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善 業務委託モニタリング等を通じて業務実施方法の改善を求めていく必要があります。
D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 市北部の住民サービス拠点として公金収納や証明発行業務を行うことで地域住民の利便性の向上が図られています。
総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 証明書コンビニ交付とともに窓口の効率化を推進します。 委託業者とはモニタリング等を通じて業務実施方法の改善を求めていきます。
備考	

事業名	新千里出張所運営管理事業 個人番号カード事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	302500 市民協働部・新千里出張所		
関連部局・課	301000 市民課 302000 庄内出張所		

事業の概要	目的	法定受託事務として個人番号カードを交付します。 コンビニエンスストアの多機能端末等を利用した証明書の交付を推進します。		
	対象	市民		
	内容	社会保障・税番号制度で使用される個人番号カードの交付		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	個人番号カードの交付等に関する要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,623 (13,003)	20 (5,480)	2,083 (10,883)	3,422 (10,712)	5,415 (12,795)	4,640 (12,020)
細事業費内訳	需用費	100	10	52	16	80	94
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	5,397	0	1,600	3,159	5,241	4,546
	その他	126	10	432	246	94	0
	人件費	7,380	5,460	8,800	7,290	7,380	7,380
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	4,329	0	814	385	3,807	3,606
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	261	20	232	255	314	257
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,033 (8,413)	0 (5,460)	1,037 (9,837)	2,782 (10,072)	1,294 (8,674)	777 (8,157)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	新千里出張所運営管理事業 個人番号カード事業
所管部局・課	302500 市民協働部・新千里出張所

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	個人番号カード交付件数	2,000	660	5,046	1,934	1,361	1,978
	出典: 事務要覧						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	市民の利便の向上 行政事務の効率化
-------	----------------------

令和元年度の実施内容	個人番号カードの交付及び申請受付事務や暗証番号変更、他市継続利用等各種届出に伴う事務を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	個人番号カードの交付、暗証番号変更等各種届出の受付及び入力	個人番号カードの交付、暗証番号変更等各種届出の受付及び入力	個人番号カードの交付、暗証番号変更等各種届出の受付及び入力	個人番号カードの交付、暗証番号変更等各種届出の受付及び入力、電子証明の更新

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ICTを活用した利便性向上のための事業。コンビニでの証明書交付率を高めることで窓口の混雑緩和が図られるほか、マイナポータルにより住民に対して必要な案内を積極的に行えるようになります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>土曜日開庁やコンビニでの証明書取得手数料減額などで、個人番号カードの交付促進を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>業務の一部を委託するとともに、多様な雇用形態を活用して実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>平成29年1月から一部業務委託実施。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本庁の休日開庁を活用し、円滑に実施しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>個人番号カードの交付促進に取り組む必要があります。</p>
備考	



事業名	窓口サービス向上の推進 手続窓口改善事業	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課		
関連部局・課	301000 市民課 302000 庄内出張所 302500 新千里出張所		

事業の概要	目的	「豊中市窓口サービス基本方針」に基づき計画的に窓口サービス向上を進めるため、重点的に取り組む項目の一つとして手続きの総合窓口化等に取り組みます。		
	対象	市民		
	内容	窓口の総合化など利用者サービス向上の取組みを進めます。 住民異動に伴う総合窓口を開設します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市窓口サービス基本方針，総合窓口設置基本方針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		22,738 (30,938)	5,388 (15,138)	176 (8,176)	0 (14,580)	229 (32,209)	16,536 (24,736)
細事業費内訳	需用費	23	44	8	0	1	539
	委託料	0	5,343	0	0	0	307
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	22,715	1	167	0	228	15,690
	人件費	8,200	9,750	8,000	14,580	31,980	8,200
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	22,738 (30,938)	5,388 (15,138)	176 (8,176)	0 (14,580)	229 (32,209)	16,536 (24,736)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	窓口サービス向上の推進 手続窓口改善事業
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	「わかりやすく、利用しやすく、速やかな」窓口の実現。
-------	----------------------------

令和元年度の実施内容	令和元年11月に住民異動に伴う総合窓口を開設しました。 窓口関連業務委託事業者選定評価委員会において事業者選定（第2期）を行いました。 （第2期委託開始：令和2年1月）
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	第1回窓口関連業務委託事業者選定評価委員会（5月）： 諮問・募集要項等の検討等	第2回窓口関連業務委託事業者選定評価委員会（8月）： 書類審査等 第3回窓口関連業務委託事業者選定評価委員会（8月）： 面接審査等 第4回窓口関連業務委託事業者選定評価委員会（9月）： 答申等	総合窓口の開設（11月）	第2期窓口業務委託開始（1月）

A. 必要性	●高 ○中 ○低 窓口サービス向上に向けて取組みが必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 関係課と調整を行いながら、窓口サービスの企画立案を効率的に実施しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 窓口サービス向上に係る企画立案業務は、市において実施する必要があります。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 関係課と連携し課題解決を図りつつ住民異動に伴う総合窓口を開設しました。 窓口関連業務委託事業者選定（第2期）を行いました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 窓口業務委託のモニタリング及び評価を適切に実施します。
備考	

非投資的

044554

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	窓口サービス向上の推進 窓口支援システムの運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課		
関連部局・課	301000 市民課 302000 庄内出張所 302500 新千里出張所		

事業の概要	目的	「豊中市窓口サービス基本方針」に基づき計画的に窓口サービス向上を図るため、戸籍転出入関連総合窓口の円滑な運営等に取り組みます。		
	対象	市民		
	内容	住民異動に伴い必要となる手続きを行う部署の案内を正確に行うことを主目的として窓口支援システムを運用してきましたが、平成31年11月に総合窓口が開設されることにより、住民異動に伴う多くの手続きが1フロアで完結することから、当該システムを平成31年度に廃止します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成28年度（2016年度）～ 令和元年度（2019年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,220 (2,040)	0 (0)	2,160 (2,960)	2,160 (2,970)	2,084 (7,414)	1,235 (2,055)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	1,220	0	2,160	2,160	2,084	1,235
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	820	0	800	810	5,330	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,220 (2,040)	0 (0)	2,160 (2,960)	2,160 (2,970)	2,084 (7,414)	1,235 (2,055)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	窓口サービス向上の推進 窓口支援システムの運用	
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	窓口支援システム対応業務	単位					
	上向き	業務					
	出典: 窓口支援システム基本設計書						
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	手続き窓口での案内もれ防止と市民の負担軽減ができます。
-------	-----------------------------

令和元年度の実施内容	総合窓口の開設（令和元年11月）に合わせ、窓口支援システムの運用を終了しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	窓口支援システムの運用	窓口支援システムの運用	窓口支援システムの運用終了 (11月)	

A. 必要性	○高 ●中 ○低 住所変更などの手続きにおける確認漏れの防止及び事務の均質化を図るとともに、他の窓口で必要となる書類への記載の負担軽減や窓口の適切な案内を行うために必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善 窓口対応時間の縮減という点から課題があります。
D. 成果	○高 ●中 ○低 住所変更などの手続きにおける確認漏れが防止され、他の窓口で必要となる書類への記載の負担軽減や窓口の適切な案内をすることができました。 一方、窓口対応時間の縮減という点からは課題があります。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止 総合窓口の開設（令和元年11月）に合わせ、窓口支援システムの運用を終了しました。
備考	

事業名	戸籍住民基本台帳事業 戸籍事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課		
関連部局・課	302000 庄内出張所 302500 新千里出張所		

事業の概要	目的	地方自治法（昭和22年法律第67号）第2条第9項第1号に規定する第一号法定受託事務として、戸籍事務を管掌します。				
	対象	市民 本籍が豊中市にある人 他自治体（市区町村）、国（法務局）				
	内容	戸籍届書の受理、記載及び関連する事務				
	分類	法定受託事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	年度（      年度 ） ～      年度（      年度 ）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（      ）				
	関連団体	大阪法務局				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	戸籍法			
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等				
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等				
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア				
民間事業者	取組の有無：    あり				

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		24,401 (96,561)	23,465 (99,905)	25,375 (103,775)	28,883 (109,883)	28,636 (102,436)	24,183 (96,343)
細事業費内訳	需用費	598	640	356	199	244	272
	委託料	10,601	2,048	4,070	10,135	10,740	10,936
	補助金等	64	64	64	64	64	64
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	13,138	20,713	20,886	18,484	17,588	12,912
	人件費	72,160	76,440	78,400	81,000	73,800	72,160
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	2,016	1,297	1,313	1,476	2,032	1,988
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	20,012	22,168	18,314	27,407	26,604	19,842
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,373 (74,533)	0 (76,440)	5,748 (84,148)	0 (81,000)	0 (73,800)	2,353 (74,513)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	戸籍住民基本台帳事業 戸籍事業
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	本籍人口	単位 横ばい	300,000	308,563	309,792	310,926	311,690	312,653
	出典: 事務要覧							
	本籍数	単位 横ばい	120,000	125,394	126,354	127,116	127,906	128,833
	出典: 事務要覧							
	戸籍届出件数	単位 横ばい	19,000	18,519	18,097	17,594	17,986	18,573
	出典: 事務要覧							

事業の効果	適正な戸籍の管理
-------	----------

令和元年度の実施内容	戸籍届書の受理、記載及び関連する事務を行いました。
------------	---------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	戸籍届書の受理、記載及び関連する事務	戸籍届書の受理、記載及び関連する事務	戸籍届書の受理、記載及び関連する事務	戸籍届書の受理、記載及び関連する事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>戸籍制度は日本国民の身分・親族関係を登録公証するもので、日本国籍を公証する唯一の制度です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>民法・戸籍法その他法令等に基づき効率的に事業を進めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>地方自治法に定める第一号法定受託事務としておこなっています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>地方自治法に定める第一号法定受託事務としておこなっています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>日々の届出等に基づき戸籍に記録するなど、戸籍簿等が適正に管理されています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も、戸籍簿等を適正に管理できるよう運用します。</p>
備考	

事業名	戸籍住民基本台帳事業 住民基本台帳事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課		
関連部局・課	302000 庄内出張所 302500 新千里出張所		

事業の概要	目的	市民の基本情報の正確な記録及び適正な管理		
	対象	市民 国、他自治体（都道府県、市町村）		
	内容	住民異動届など、市民のライフイベントに関する記録を整備、管理する事務 転出入戸籍関連総合窓口の利便性及び効率性を高めるための改善を実施 ライフイベント関連手続のワンストップ化を充実させることにより、窓口サービスの向上を推進 外国人住民の住居地の届出受付や、法務省との情報送受信により外国人住民の住居地情報を正確に記録・管理 特別永住者に係る事務を法務省の経由事務として実施		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	住民基本台帳法、出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	印鑑条例、住居表示に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		39,843 (89,863)	14,164 (86,704)	20,206 (93,006)	31,582 (81,802)	31,035 (75,315)	41,371 (91,391)
細事業費内訳	需用費	749	871	683	596	517	709
	委託料	14,135	724	2,574	8,415	8,123	13,204
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	4,340	1,046	5,767	5,741	5,555	7,035
	その他	20,619	11,522	11,182	16,831	16,840	20,423
	人件費	50,020	72,540	72,800	50,220	44,280	50,020
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	17,074	14,164	16,906	19,919	16,748	17,074
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	22,769 (72,789)	0 (72,540)	3,300 (76,100)	11,663 (61,883)	14,287 (58,567)	24,297 (74,317)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	戸籍住民基本台帳事業 住民基本台帳事業
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	記載件数 横ばい	単位	40,000	42,614	42,034	41,243	41,442	42,556
	出典: 事務要覧	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	住民基本台帳を適正に管理。 特別永住者に係る事務を法務省の経由事務として行うなど、外国人住民の住居地情報を管理。
-------	---

令和元年度の実施内容	住民異動、外国人住民の住居地、特別永住者、住民登録、印鑑登録、住居表示の届出に係る事務を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・住民異動、外国人住民の住居地、特別永住者、住民登録、印鑑登録等、住居表示の届出受付等	・住民異動、外国人住民の住居地、特別永住者、住民登録、印鑑登録等、住居表示の届出受付等	・住民異動、外国人住民の住居地、特別永住者、住民登録、印鑑登録等、住居表示の届出受付等 ・住民票への旧氏併記開始（11月）	・住民異動、外国人住民の住居地、特別永住者、住民登録、印鑑登録等、住居表示の届出受付等 ・住民票除票150年保存のための新システム稼働（3月）

A. 必要性	●高 ○中 ○低 行政サービスの基本情報でもある市民の基本情報を正確に記録し、適正に管理するため必要な事務
B. 効率性	●高 ○中 ○低 業務の一部を委託するとともに、多様な雇用形態を活用し、住民登録業務・番号法業務・印鑑登録業務・住居表示業務を効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 業務の一部を委託するとともに、多様な雇用形態を活用して実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 平成29年1月から一部業務委託実施
D. 成果	●高 ○中 ○低 行政サービスを適切に実施するための基盤を形成しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 受託事業者との連携を図りつつ、効率的に業務を執行します。
備考	



事業名	戸籍住民基本台帳事業 証明書発行事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課		
関連部局・課	302000 庄内出張所 302500 新千里出張所		

事業の概要	目的	住所や身分関係の公証を行います。		
	対象	市民 住民登録もしくは本籍が豊中市にある人など。		
	内容	住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付 (令和元年9月補正の内容) 各種証明書の発行手数料について、電子マネー等による公金収納を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度 ( ) 年度 ( ) ~ 年度 ( ) 年度 ( )	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	戸籍法、住民基本台帳法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	手数料条例、印鑑条例、住民基本台帳カードの利用に関する条例、豊中市証明書自動交
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		81,627 (99,667)	25,586 (60,296)	39,452 (79,852)	77,630 (90,185)	71,114 (93,664)	81,271 (99,311)
細事業費内訳	需用費	1,970	620	873	1,317	1,276	1,571
	委託料	77,895	4,280	19,442	74,882	68,304	77,935
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	6,487	7,652	0	0	0
	その他	1,762	14,199	11,486	1,431	1,534	1,765
	人件費	18,040	34,710	40,400	12,555	22,550	18,040
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	43,059	25,586	28,232	33,964	34,531	41,400
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	38,568 (56,608)	0 (34,710)	11,220 (51,620)	43,666 (56,221)	36,583 (59,133)	39,871 (57,911)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	戸籍住民基本台帳事業 証明書発行事業
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	住民票の写し等の取扱件数（コンビニ除く） 下向き	単位	75,900	107,907	108,770	152,886	140,037	143,623
	出典：事務要覧	件						
	戸籍謄抄本等の取扱件数（コンビニ除く） 下向き	単位	49,700	39,309	38,293	74,224	67,466	43,847
	出典：事務要覧	件						
	印鑑証明の取扱件数（コンビニ除く） 下向き	単位	10,500	58,934	58,713	48,053	45,664	51,140
	出典：事務要覧	件						

事業の効果	適正な社会的取引の実現 行政事務の合理化
-------	-------------------------

令和元年度の実施内容	住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付に係る事務を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付</li> <li>証明書自動交付機の利用終了（5月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付</li> <li>電子マネー等による公金収納の開始（3月）</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>住民からの請求により、その対象とされる特定の事実、あるいは特定の法律関係の存否について、これを確認し、公証することで、住民の日常生活の利便を図るとともに、各種行政事務の基礎資料となります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>業務の一部を委託するとともに、多様な雇用形態を活用し、証明発行業務を効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>業務の一部を委託するとともに、多様な雇用形態を活用して実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>平成29年1月から一部業務委託実施</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>住民からの請求により、その対象とされる特定の事実、あるいは特定の法律関係の存否について、これを確認し、公証することで、住民の日常生活の利便を図るとともに、各種行政事務の基礎資料となっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>受託事業者との連携を図りつつ、効率的に業務を執行します。</p>
備考	

事業名	戸籍住民基本台帳事業 証明書コンビニ交付事業（戸籍住民基本台帳費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課		
関連部局・課	302000 庄内出張所 302500 新千里出張所		

事業の概要	目的	個人番号カード及び住民基本台帳カードを利用してコンビニエンスストアの多機能端末から住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部事項証明書、戸籍個人事項証明書及び戸籍の附票を交付することで市民サービスの向上を図ります。		
	対象	市民		
	内容	コンビニエンスストアの多機能端末を利用した住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部事項証明書、戸籍個人事項証明書及び戸籍の附票の交付		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	地方公共団体情報システム機構		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	住民基本台帳法、戸籍法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	印鑑条例、住民基本台帳カードの利用に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		15,730 (21,470)	15,512 (18,632)	17,943 (21,143)	14,568 (16,593)	25,947 (32,917)	15,267 (21,007)
細事業費内訳	需用費	200	0	0	0	0	0
	委託料	4,317	4,763	7,463	4,763	15,972	4,316
	補助金等	3,525	3,750	3,750	3,525	3,525	3,525
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	7,688	6,999	6,730	6,280	6,451	7,425
	人件費	5,740	3,120	3,200	2,025	6,970	5,740
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	15,730	15,512	17,622	14,568	17,575	14,841
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (5,740)	0 (3,120)	321 (3,521)	0 (2,025)	8,372 (15,342)	426 (6,166)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	戸籍住民基本台帳事業 証明書コンビニ交付事業（戸籍住民基本台帳費）
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	コンビニ交付による証明書発行件数	60,000	55,802	53,219	52,751	48,762	59,032
	上向き						
	出典: 事務要覧	件					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	行政事務の合理化 夜間、休日、遠隔地等にもサービスを拡充
-------	---------------------------------

令和元年度の実施内容	コンビニエンスストアのマルチコピー機での証明書交付サービスを実施しました。
------------	---------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	コンビニエンスストアの多機能端末での証明書交付サービス	コンビニエンスストアの多機能端末での証明書交付サービス	コンビニエンスストアの多機能端末での証明書交付サービス	コンビニエンスストアの多機能端末での証明書交付サービス コンビニシステム機器更改対応

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>休日や時間外でも、また市外・市内問わず全国のコンビニでも証明書を発行できるという市民ニーズに合わせた利便性の向上を実現しました。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>証明発行をコンビニで行った場合、受付・交付に係る職員の事務がなく、請求書の記載も不要となることから、コンビニで証明書を交付した分の事務処理および請求書の管理事務がなくなりました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>事務の一部を地方公共団体情報システム機構へ委託しています。</p> <p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>平成25年4月から住民票の写し等のコンビニサービスを開始しました。証明書を発行できる時間、場所を拡充することで、市民サービスが大幅に改善しています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>土曜日休日開庁でのマイナンバーカード交付などにより、マイナンバーカードの交付とコンビニ交付の利用を促進しました。今後はマイナンバー制度による個人番号カードの交付や社会保障分野等への情報提供が証明書発行件数等に与える影響を随時分析しながら、時勢に応じたサービスを提供します。</p>
備考	

事業名	戸籍住民基本台帳事業 個人番号カード事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課		
関連部局・課	302000 庄内出張所 302500 新千里出張所		

事業の概要	目的	法定受託事務として個人番号カードを交付します。 コンビニエンスストアの多機能端末等を利用した証明書の交付を推進します。		
	対象	市民		
	内容	社会保障・税番号制度で使用される個人番号カードの交付		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	個人番号カードの交付等に関する要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		63,418 (78,998)	125,816 (155,456)	78,207 (101,407)	41,719 (88,294)	42,649 (61,509)	68,922 (84,502)
細事業費内訳	需用費	459	98	327	91	239	293
	委託料	3,120	6,567	86	59	2	2,765
	補助金等	46,826	110,280	64,091	31,043	31,595	55,123
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	8,601	6,910	9,912	8,479	8,796	8,294
	その他	4,412	1,960	3,791	2,047	2,016	2,447
	人件費	15,580	29,640	23,200	46,575	18,860	15,580
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	58,042	115,223	77,521	39,212	40,689	64,094
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	780	171	686	747	857	653
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,596 (20,176)	10,422 (40,062)	0 (23,200)	1,760 (48,335)	1,103 (19,963)	4,175 (19,755)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	戸籍住民基本台帳事業 個人番号カード事業
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	個人番号カード交付件数	18,000	3,581	33,982	10,478	6,280	11,317
	出典: 事務要覧						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	市民の利便の向上 行政事務の効率化
-------	----------------------

令和元年度の実施内容	個人番号カードの交付及び申請受付事務や暗証番号変更、他市継続利用等各種届出に伴う事務を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人番号カードの交付、暗証番号変更等各種届出の受付、入力</li> <li>個人番号カードの土曜日休日受付の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人番号カードの交付、暗証番号変更等各種届出の受付、入力</li> <li>個人番号カードの土曜日休日受付の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人番号カードの交付、暗証番号変更等各種届出の受付、入力</li> <li>個人番号カードの土曜日休日受付の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人番号カードの交付、暗証番号変更等各種届出の受付、入力</li> <li>個人番号カードの土曜日休日受付の実施</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>コンビニでの証明書交付率を高めることで窓口の混雑緩和が図られるほか、マイナポータルにより住民に対して必要な案内を積極的にいえるようになります。今後の情報化社会の基盤となることが期待されています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>土曜日開庁などで個人番号カードの交付促進を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>業務の一部を委託するとともに、多様な雇用形態を活用して実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>平成29年1月から一部業務委託実施</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>休日開庁を活用し、円滑に実施しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>個人番号カード交付円滑化計画に基づき、より一層の交付促進に取り組みます。</p>
備考	

事業名	税証明発行事業 証明書コンビニ発行事業（賦課徴収費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課		
関連部局・課	302000 庄内出張所 302500 新千里出張所		

事業の概要	目的	個人番号カード及び住民基本台帳カードを利用してコンビニエンスストアの多機能端末から市府民税課税証明書を交付することで市民サービスの向上を図ります。		
	対象	市民		
	内容	コンビニエンスストアの多機能端末を利用した市府民税課税証明書の交付		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	地方公共団体情報システム機構		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	住民基本台帳カードの利用に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,297 (9,037)	3,252 (6,372)	12,778 (15,978)	3,254 (5,279)	6,978 (11,488)	2,650 (8,390)
細事業費内訳	需用費	165	45	0	16	0	37
	委託料	1,439	1,588	11,092	1,588	5,324	1,439
	補助金等	1,175	1,250	1,250	1,175	1,175	1,175
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	518	369	436	475	479	0
	人件費	5,740	3,120	3,200	2,025	4,510	5,740
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	3,297	3,252	3,853	3,254	2,953	2,378
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (5,740)	0 (3,120)	8,925 (12,125)	0 (2,025)	4,025 (8,535)	272 (6,012)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	税証明発行事業 証明書コンビニ発行事業（賦課徴収費）	
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	市府民税課税証明書発行件数	単位	9,000	3,003	3,547	4,027	3,097	3,873
		上向き						
	出典: 事務要覧	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	行政事務の合理化 夜間、休日、遠隔地等にもサービスを拡充
-------	---------------------------------

令和元年度の実施内容	コンビニエンスストアのマルチコピー機での証明書交付サービスを実施しました。
------------	---------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	コンビニエンスストアの多機能端末での証明書交付サービス	コンビニエンスストアの多機能端末での証明書交付サービス	コンビニエンスストアの多機能端末での証明書交付サービス	コンビニエンスストアの多機能端末での証明書交付サービス

A. 必要性	●高 ○中 ○低 休日や時間外でも、また、市内・市外を問わず全国のコンビニエンスストアでも証明書を発行できるという利便性の向上を実現しました。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 証明書発行をコンビニエンスストアで行えることで、受付・交付に係る職員の事務を軽減し、請求書の記載も不要となることから、コンビニ交付に係る請求書の管理事務が不要となった。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 事務の一部を地方公共団体情報システム機構へ委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 平成25年4月から住民票の写し等のコンビニ交付のサービスを開始し、同年12月から課税証明書の交付も開始していますが、証明書を発行できる時間、場所が拡充されたことで利便性が大幅に向上しています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 土曜日休日開庁などによりマイナンバーカードの交付とコンビニ交付の利用を促進しました。今後はマイナンバー制度による個人番号カードの交付や社会保障分野等への情報提供が証明書発行件数等に与える影響を随時分析しながら、時勢に応じたサービスを提供します。
備考	



事業名	税証明発行事業 税証明発行事業（市民課）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課		
関連部局・課	302000 庄内出張所 302500 新千里出張所		

事業の概要	目的	課税額の公証を行います。				
	対象	市民				
	内容	市府民税課税証明書の交付				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： <input checked="" type="checkbox"/> あり

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		21,657 (31,497)	745 (16,345)	5,718 (24,118)	32,056 (38,536)	24,314 (36,614)	21,464 (31,304)
細事業費内訳	需用費	296	0	189	177	166	105
	委託料	21,301	389	5,172	31,523	23,792	21,300
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	60	356	356	356	356	59
	人件費	9,840	15,600	18,400	6,480	12,300	9,840
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	9,803	745	582	9,846	8,341	7,134
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	11,854 (21,694)	0 (15,600)	5,136 (23,536)	22,210 (28,690)	15,973 (28,273)	14,330 (24,170)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	税証明発行事業 税証明発行事業（市民課）	
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	市府民税課税証明書発行件数	単位	11,000	28,472	27,889	43,451	58,377	30,540
		件						
	出典: 事務要覧							
	出典:	単位						
	出典:							
	出典:	単位						

事業の効果	適正な社会的取引の実現 行政事務の合理化
-------	-------------------------

令和元年度の実施内容	市府民税課税証明書の交付に係る事務を行いました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	市府民税課税証明書の交付	市府民税課税証明書の交付	市府民税課税証明書の交付	市府民税課税証明書の交付 電子マネー等による公金収納開始（3月）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>住民からの請求によりその対象とされる特定の事実、あるいは特定の法律関係の存否についてこれを確認し公証することで住民の日常生活の利便を図るとともに各種行政事務の基礎資料となります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>業務の一部を委託するとともに、多様な雇用形態を活用し、税証明発行業務を効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>業務の一部を委託するとともに、多様な雇用形態を活用して実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>平成29年1月から一部業務委託実施</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>住民からの請求によりその対象とされる特定の事実、あるいは特定の法律関係の存否についてこれを確認し公証することで住民の日常生活の利便を図るとともに各種行政事務の基礎資料となっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>受託事業者との連携を図りつつ、効率的に業務を執行します。</p>
備考	

事業名	税証明発行事業 税証明発行事業（庄内出張所）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	302000 市民協働部・庄内出張所		
関連部局・課	260300（税務企画課） 301000 市民課 302500 新千里出張所		

事業の概要	目的	課税額の公証を行います。				
	対象	市民				
	内容	市府民税課税証明書の交付				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： あり

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,028 (8,848)	0 (780)	2,215 (7,015)	8,643 (9,453)	8,623 (9,443)	7,952 (8,772)
細事業費内訳	需用費	93	0	64	39	19	17
	委託料	7,935	0	2,151	8,604	8,604	7,934
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	820	780	4,800	810	820	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,553	0	173	2,554	2,304	1,850
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,475 (6,295)	0 (780)	2,042 (6,842)	6,089 (6,899)	6,319 (7,139)	6,102 (6,922)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	税証明発行事業 税証明発行事業（庄内出張所）
所管部局・課	302000 市民協働部・庄内出張所

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	市府民税課税証明書発行件数	単位 横ばい	10,000	11,040	10,935	11,178	10,576	8,833
	出典: 事務要覧							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	適正な社会的取引の実現 行政事務の合理化
-------	-------------------------

令和元年度の実施内容	市府民税課税証明書の交付に係る事務を行いました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	市府民税課税証明書の交付	市府民税課税証明書の交付	市府民税課税証明書の交付付	<ul style="list-style-type: none"> <li>市府民税課税証明書の交付</li> <li>キャッシュレス決済による手数料の徴収開始（3月）</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>住民からの請求によりその対象とされる特定の事実、あるいは特定の法律関係の存否についてこれを確認し公証することで住民の日常生活の利便を図るとともに各種行政事務の基礎資料となります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>業務の一部を委託するとともに、多様な雇用形態を活用し、税証明発行業務を効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>業務の一部を委託するとともに、多様な雇用形態を活用して実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>平成29年1月から一部業務委託を実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市住民からの請求によりその対象とされる特定の事実、あるいは特定の法律関係の存否についてこれを確認し公証することで住民の日常生活の利便を図るとともに各種行政事務の基礎資料となっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>受託事業者との連携を図りつつ、効率的に業務を執行します。</p>
備考	

事業名	税証明発行事業 税証明発行事業（新千里出張所）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	302500 市民協働部・新千里出張所		
関連部局・課	301000 市民課 302000 庄内出張所		

事業の概要	目的	課税額の公証を行います。				
	対象	市民				
	内容	市府民税課税証明書の交付				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： あり

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,603 (9,013)	0 (2,340)	2,022 (4,422)	8,088 (8,493)	8,088 (8,498)	8,552 (8,962)
細事業費内訳	需用費	123	0	0	0	0	73
	委託料	8,480	0	2,022	8,088	8,088	8,479
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	410	2,340	2,400	405	410	410
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4,536	0	87	4,534	4,151	3,690
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,067 (4,477)	0 (2,340)	1,935 (4,335)	3,554 (3,959)	3,937 (4,347)	4,862 (5,272)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	税証明発行事業 税証明発行事業（新千里出張所）
所管部局・課	302500 市民協働部・新千里出張所

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	市府民税課税証明書発行件数	15,000	14,961	15,229	15,113	13,838	12,301
	下向き						
	出典: 事務要覧	単位					
		件					
	出典:	単位					
		単位					

事業の効果	適正な社会的取引の実現 行政事務の合理化
-------	-------------------------

令和元年度の実施内容	市府民税課税証明書の交付に係る事務行いました。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	市府民税課税証明書の交付	市府民税課税証明書の交付	市府民税課税証明書の交付	市府民税課税証明書の交付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>住民からの請求によりその対象とされる特定の事実、あるいは特定の法律関係の存否についてこれを確認し公証することで住民の日常生活の利便を図るとともに各種行政事務の基礎資料となります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>自動交付の活用・拡大が可能です。業務委託の導入については費用対効果を図る手法を検討します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>業務の一部を委託するとともに、多様な雇用形態を活用して実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>平成29年1月から一部業務委託実施。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市住民からの請求によりその対象とされる特定の事実、あるいは特定の法律関係の存否についてこれを確認し公証することで住民の日常生活の利便を図るとともに各種行政事務の基礎資料となっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>証明書コンビニ交付とともに窓口の効率化を推進します。</p>
備考	

非投資的

037786

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	パスポートセンター運営管理事業 パスポートセンター車両管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	本庁連絡便、大阪府パスポートセンターへの事務連絡、印紙の購入等を円滑に行うための車両を管理します。		
	対象	未設定		
	内容	パスポートセンターで使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成26年度（2014年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	大阪府パスポートセンター		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		150 (1,790)	157 (937)	138 (488)	145 (1,315)	144 (964)	138 (1,778)
細事業費内訳	需用費	23	29	11	18	18	13
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	127	127	127	126	125	124
	人件費	1,640	780	350	1,170	820	1,640
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	150 (1,790)	157 (937)	138 (488)	145 (1,315)	144 (964)	138 (1,778)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	パスポートセンター運営管理事業 パスポートセンター車両管理	
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	走行距離	単位	2,000	2,070	851	1,274	1,139	873
	横ばい	km						
	出典: 車両運行実績表							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	公用車を適正に管理することで、本庁等との事務連絡などを効率的に行うことができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	パスポートセンターで使用する車両の管理を行いました。
------------	----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	車両の適正管理	車両の適正管理	車両の適正管理	車両の適正管理

A. 必要性	●高 ○中 ○低
B. 効率性	●高 ○中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	適正な管理運営を図りました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 適正な管理運営を図ります。
備考	



事業名	パスポートセンター運営管理事業 パスポートセンター施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	221010055 パスポートセンター		
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	パスポートセンターの維持管理を適正に行うことにより、市民サービスの向上を図ります。		
	対象	市民 来庁者		
	内容	パスポートセンターの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	大阪府パスポートセンター		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,978 (9,258)	5,800 (13,840)	5,725 (13,875)	5,705 (12,545)	5,762 (8,572)	5,807 (9,087)
細事業費内訳	需用費	652	534	450	387	472	448
	委託料	359	334	334	335	343	344
	補助金等	1,251	1,251	1,252	1,256	1,251	1,251
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,716	3,681	3,689	3,727	3,696	3,764
	人件費	3,280	8,040	8,150	6,840	2,810	3,280
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,978 (9,258)	5,800 (13,840)	5,725 (13,875)	5,705 (12,545)	5,762 (8,572)	5,807 (9,087)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	パスポートセンター運営管理事業 パスポートセンター施設管理					
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	施設を適正に管理することで、利用者の利便性を図りました。
-------	------------------------------

令和元年度の実施内容	パスポートセンターの維持管理を行いました。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	施設の適正な管理	施設の適正な管理	施設の適正な管理	施設の適正な管理

A. 必要性	●高 ○中 ○低
B. 効率性	●高 ○中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	適正な管理運営を図りました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 適正な管理運営を図ります。
備考	

事業名	パスポートセンター運営管理事業 旅券発給事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	パスポートの申請及び交付手続きをより身近な本市窓口で行うことにより、市民サービス・利便性の向上を図ります。		
	対象	市民		
	内容	パスポートの申請受付、交付（作成は大阪府） 戸籍全部事項証明書・個人事項証明書の申請受付、作成、交付 収入印紙の販売		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	大阪府パスポートセンター・外務省		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	旅券法及び旅券法施行規則
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府旅券法関係事務に係る事務処理の特例に関する条例
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市パスポートセンター設置規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		194,404 (209,384)	168,187 (177,967)	181,735 (191,735)	204,646 (216,436)	206,235 (222,505)	197,117 (212,097)
細事業費内訳	需用費	170,769	143,544	159,018	181,280	183,139	175,528
	委託料	18,920	19,537	17,674	17,302	17,302	17,080
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	1,105	0	0	0
	その他	4,715	5,107	3,938	6,064	5,794	4,509
	人件費	14,980	9,780	10,000	11,790	16,270	14,980
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	15,263	5,939	6,760	7,198	14,969	15,644
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	171,483	143,185	169,868	177,530	187,231	171,051
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7,658 (22,638)	19,063 (28,843)	5,107 (15,107)	19,918 (31,708)	4,035 (20,305)	10,422 (25,402)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等	大阪府 権限移譲による交付金 15,644,000円					

事業名	パスポートセンター運営管理事業 旅券発給事務
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	パスポート交付件数	12,000	10,930	12,685	13,410	15,254	15,248
	出典: 事務要覧						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	市民のより身近な窓口でパスポート申請と交付の手続きが可能になり、利便性が向上しました。
-------	---

令和元年度の実施内容	旅券発給に係るパスポートセンターの業務を円滑に実施しました。
------------	--------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	窓口運営	窓口運営	窓口運営	窓口運営

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民のより身近な窓口での旅券申請・交付手続きは、市民の利便性を図るうえで必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>大阪府パスポートセンターとの連携を密にし、適正で効率的な事務を実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>窓口での旅券発給受付業務・旅券交付業務等について、事業者に委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>大阪府パスポートセンターの旅券事務の手引きに基づき、適正に事務を行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>交付件数も平成28年度12,685件、平成29年度13,410件、平成30年度15,254件、令和元年度15,248件と円滑に処理を行いました（令和元年度については新型コロナウイルス感染症の影響が出たものと思われます）。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も適正な旅券発給事務の管理運営を図ります。</p>
備考	